

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
学校教育部	教育課程課	英語教育推進事業	207,702	207,702	1
学校教育部	教育課程課	教育研究推進事業	15,781	15,781	3
学校教育部	教育課程課	堺版コミュニティ・スクール推進事業	1,341	1,341	5
学校教育部	教育課程課	夢をはぐくむ高校教育推進事業	40,830	35,330	7
学校教育部	教育課程課	豊かな心の育成事業	1,297	1,297	9
学校教育部	教育課程課	小中一貫教育充実事業	3,062	3,062	11
学校教育部	生徒指導課	生徒指導支援事業	215,111	215,111	13
学校教育部	生徒指導課	子どもの安全安心対策事業	13,203	13,203	15
学校教育部	人権教育課	堺市教育コミュニティづくり推進事業	400	400	17
学校教育部	人権教育課	人権教育推進事業	4,449	4,449	19
学校教育部	人権教育課	人権学習推進事業	1,741	1,741	21
教育センター	能力開発課	学力向上推進事業(教育センター)	25,646	25,646	23
学校教育部 教育センター	教育課程課 能力開発課	幼児教育充実事業	13,212	13,212	25
教育センター	能力開発課	科学教育推進事業	8,738	8,738	27
教育センター	学校ICT化推進室	学校教育ICT化推進事業	2,507,426	2,397,543	29
教育センター	企画相談課	教育支援教室	66,738	66,587	31
教育センター	企画相談課	教育相談	21,775	21,775	33
教育センター	能力開発課	教職員研修	79,145	79,145	35
教育センター	能力開発課	幼稚園管理運営事業(教育センター)	13,108	13,108	37
地域教育支援部	地域教育振興課	舳松社会教育会館管理運営	4,553	4,392	39

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
地域教育支援部	地域教育振興課	青少年センター図書室運営	14,577	14,577	41
地域教育支援部	地域教育振興課	小学校施設開放事業	16,814	16,814	43
地域教育支援部	地域教育振興課	中学校施設開放事業	6,745	6,583	45
地域教育支援部	地域教育振興課	地域学校協働活動推進事業	310	310	47
地域教育支援部	地域教育振興課	社会教育関係団体支援事業	5,908	5,908	49
地域教育支援部	美原こども館	美原こども館管理 美原こども館健全育成	52,392	52,400	51
学校管理部	学務課	幼稚園管理運営事業(学務課)	15,497	15,497	53
学校管理部	学務課	特別支援学校管理運営事業(学務課)	464,509	464,509	55
学校管理部	学務課	小学校管理運営事業(学務課)	4,400	4,400	57
学校管理部	学務課	学校規模の適正化事業	916	916	59
学校管理部	学校給食課	食育推進事業	347	347	61
学校管理部	学校給食課	高等学校定時制課程給食事業	774	774	63
学校管理部	学校給食課	小学校給食事業	4,913,892	4,839,761	65
学校管理部	学校給食課	中学校夜間学級給食事業	1,147	1,147	67
学校管理部	学校給食課	特別支援学校給食事業	109,961	109,961	69
学校管理部	学校給食課	学童集団下痢症補償・フォローアップ 事業	1,846	1,846	71
学校管理部	学校給食課	中学校給食事業	2,842,038	2,842,038	73
学校管理部	学校管理課	小学校管理運営事業(学校管理課)	667,742	661,107	75
学校管理部	学校管理課	中学校管理運営事業(学校管理課)	501,003	497,396	77
学校管理部	学校管理課	幼稚園管理運営事業(学校管理課)	7,465	7,465	79

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
学校管理部	学校管理課	高等学校管理運営事業(学校管理課)	19,069	19,069	81
学校管理部	学校管理課	理科教育等設備整備事業(小学校)	3,900	3,900	83
学校管理部	学校管理課	理科教育等設備整備事業(中学校)	1,850	1,850	85
学校管理部	学校管理課	特別支援学校管理運営事業(学校管理課)	40,805	40,805	87
学校管理部	学校管理課	特別支援教育設備整備事業(小学校)	1,170	1,170	89
学校管理部	学校管理課	特別支援教育設備整備事業(中学校)	260	260	91
学校管理部	学校管理課	閉校園管理事業	9,721	9,721	93
学校管理部	学校管理課	学校園施設保全事業(小学校)	545,052	545,052	95
学校管理部	学校管理課	学校園施設保全事業(中学校)	187,284	187,284	97
学校管理部	学校管理課	学校園施設保全事業(高等学校)	9,150	9,150	99
学校管理部	学校管理課	学校園施設保全事業(幼稚園)	12,439	12,439	101
学校管理部	学校管理課	学校園施設保全事業(特別支援学校)	17,397	17,397	103
学校管理部	学校施設課	小学校管理運営事業(学校施設課)	1,593,071	1,519,492	105
学校管理部	学校施設課	中学校管理運営事業(学校施設課)	567,797	545,705	107
学校管理部	学校施設課	高等学校管理運営事業(学校施設課)	41,560	41,085	109
学校管理部	学校施設課	幼稚園管理運営事業(学校施設課)	22,967	20,816	111
学校管理部	学校施設課	特別支援学校管理運営事業(学校施設課)	41,507	40,873	113
中央図書館	総務課	図書館電算事業	80,918	80,531	115
中央図書館	総務課	地域情報活用支援事業	2,885	2,885	117
地域教育支援部	放課後子ども支援課	放課後児童対策等事業	3,231,697	3,145,004	119

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	英語教育推進事業			事業番号	038-032
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		寄与する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	英語教育、多文化理解の促進					
		寄与する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			昭和 62 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法、学習指導要領						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小・中・高等学校の児童生徒	対象数	単位
			59,624	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童生徒がネイティブ・スピーカー等との交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする機会を設け、英語を使ったコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■市立小・中・高等学校にネイティブ・スピーカーを配置 ■小学校教員及び中・高校英語教員の英語力及び英語指導力向上にかかる研修を実施 ■中学校においてオンライン英会話を実施 ■英語教育の専門性をもつ非常勤講師を小学校に配置		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■中学校2年生でのオンライン英会話の実施		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	英検 3 級程度の力を有する生徒の割合	%	目標値	60	60	62	62
			実績値	57.8	57.8		
			達成率	96%	96%		
当該指標を選定した理由		義務教育9年間における英語教育実施の成果を測る指標として適当であると考えられるため					
目標値の設定根拠・算出方法		英語教育実施状況調査（中学 3 年生）					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	英語の授業はよくわかると答える生徒の割合	%	目標値	78	79	80	
			実績値	79	79		
			達成率	96%	99%		
当該指標を選定した理由		全市的な英語教育の実態を客観的に把握できる指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市児童生徒学習・生活状況調査（中学 1・2 年生）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号	038-032
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		184,612		188,085		188,125		206,955		207,702			
		国支出金		1,444		1,676		3,234		4,394		4,394			
		府支出金													
		市債													
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)						170,000							
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		183,168		186,409		14,891		202,561		203,308					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市英語教育に関する人材派遣 業務委託料		R6	予算	155,762	155,762	会計年度任用職員通勤費等旅 費	R6	予算	851	631			
				R7	予算	155,762	155,762		R7	予算	1,034	814			
		堺市中学校オンライン英会話委託 業務委託料		R6	予算	33,629	33,629	研究指定校消耗品費	R6	予算	56	56			
				R7	予算	33,783	33,783		R7	予算	85	85			
		委託業務事業者選定専門家等 報償費		R6	予算	404	404	研究指定校印刷製本費	R6	予算	36	36			
				R7	予算	312	312		R7	予算	0	0			
		委託業務事業者選定委員会会 場等借上料		R6	予算	100	100		R6	予算					
				R7	予算	100	100		R7	予算					
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	16,117	11,943		R6	予算					
R7	予算			16,626	12,452	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R7 ~ R8				要求額		200,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開									
16	R6まで	■ネイティブ・スピーカーを小・中・高等学校に配置 ■オンライン英会話を全中学校2年で実施することを開始 ■小・中・高等学校教員の指導力向上研修を実施 ■小学校に非常勤講師を配置							
	R7	■ネイティブ・スピーカーを小・中・高等学校に配置 ■オンライン英会話を全中学校2年で実施 ■小・中・高等学校教員の指導力向上研修を実施 ■小学校に非常勤講師を配置							
	R8以降	■R7年度の実施を継続し実施する							

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■早期より英語に慣れ親しみ、外国語でのコミュニケーション能力を育むことで、本市児童生徒の総合的な学力向上の育成に寄与する取組を実施する。英語科教員の研修を実施し授業改善を図る。また、ネイティブ・スピーカーの派遣、オンライン英会話の実施、小学校への非常勤講師の配置など、児童生徒が英語を学ぶ環境の構築を継続して行う。 中学3年生の英語力 平成28年度 令和5年度 国目標 21.1% 57.8% 50.0% ※英検3級以上相当の力を有すると思われる生徒数 ※「国目標」は令和5年度で上記生徒が50%、令和9年度で60%
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育研究推進事業			事業番号	038-038
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	①信頼される教員の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法、教育公務員特例法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立学校園の教職員	対象数	単位
			4,592	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、生徒指導、学校経営、学校事務等に対する広い視野を持ち、資質・能力の向上を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	今日的教育課題や教育活動・指導方法の改善に関する教職員の調査・研究や学校園をあげて組織的に取り組む研究に対して、負担金、報償費等を配当する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	研修講師への謝礼		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 授業研究や事例研究等、実践的な研修を行っている学校数	校	目標値	-	小 91 中 37	小 92 中 38	小 92 中 39
		実績値	小 91 中 36	小 89 中 43		
		達成率	-	小96% 中116%		
	当該指標を選定した理由		授業研究や事例研究等の実践的な研修を実施している学校数を確認することで、教員の資質向上に向け組織的な研究や研修を行っているか把握できる指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査				
12 個々の教員が自らの専門性を高めるために、教育に関する研究会等に参加していると答える学校数	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	校	目標値	-	小 80 中 34	小 82 中 36	
		実績値	小 78 中 32	小 80 中 37		
		達成率	-	小100% 中109%		
	当該指標を選定した理由		教員が教育に関する研究会等に参加している学校数を確認することで、教員の資質向上に向け組織的な研究や研修を行っているか把握できる指標であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育研究推進事業	事業番号	038-038
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		6,745		7,807		8,779		17,171		15,781			
		国支出金		190		405		195		1,659		1,280			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,555		7,402		8,584		15,512		14,501					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		教育活動研究推進事業等負担金		R6	予算	13,144	13,144	教育活動研究推進事業等旅費	R6	予算	663	180			
				R7	予算	11,429	11,429		R7	予算	603	184			
		教育活動研究推進事業等謝礼金		R6	予算	1,455	1,111		R6	予算					
				R7	予算	1,990	1,811		R7	予算					
		教育活動研究推進事業等消耗品費等		R6	予算	1,535	1,006		R6	予算					
				R7	予算	1,335	1,006		R7	予算					
		教育活動研究推進事業等使用料		R6	予算	350	50		R6	予算					
				R7	予算	400	50		R7	予算					
		教育活動研究推進事業等役務費		R6	予算	24	21		R6	予算					
R7	予算			24	21	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	＜研修会参加・講師招聘研究会の実施＞ 教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、人権教育、生徒指導、学校経営に対する広い視野を持ち、研修会に参加したり、講師を招聘して自校にて研修会を行ったりして、資質・能力の向上を図る。
	R7	＜研修会参加・講師招聘研究会のさらなる実施の充実＞ 教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、人権教育、生徒指導、学校経営に対する広い視野を持ち、研修会に参加したり、講師を招聘して自校にて研修会を行ったりして、資質・能力の向上を図る。
	R8以降	＜研修会参加・講師招聘研究会のさらなる実施の充実＞ 教職員が、教科指導等に対する専門知識についての深い見識と、特別支援教育、人権教育、生徒指導、学校経営に対する広い視野を持ち、研修会に参加したり、講師を招聘して自校にて研修会を行ったりして、資質・能力の向上を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	GIGAスクール構想の実現による新たなICT環境の活用、また令和の日本型教育の構築等により、授業改善に係る研究会や校内研修の充実が、今後よりいっそう求められると考えられる。また、参集型やオンライン型、オンデマンド型等、研修の幅が広がっている。そのような中、教育の質を保つためにも、一定の研究会参加負担金や校内研修の講師謝礼金が必要である。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業			事業番号	038-039
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	有	無	現状値	—	目標値	—	
		有	無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1	
		有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法第13条		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小学校、市立中学校				対象数	単位
						135	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版 コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させる。また、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けた協議や協働した取組など、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る「学校協議会」を設置する。 ■地域人材による学校支援体制の充実 学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制の整備を推進する。 ■堺版コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 学校（管理職・教職員）や学校協議会（保護者・地域住民等）を対象にした研修を開催する。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	地域コミュニティ学校運営費					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標		目標 点検対象年度			
			令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和7年度			
			目標値		小80.0 中80.0		小85.0 中80.0		小92.0 中88.0		小92.0 中88.0	
			実績値		小79.3 中74.4		小90.1 中86.1					
11	%	達成率		小99.1 中93.0		小106.0 中107.6						
		当該指標を選定した理由										
		目標値の設定根拠・算出方法										
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標					
			令和5年度		令和6年度		令和7年度					
			目標値		小94.0 中85.0		小95.0 中85.0				小88.0 中94.0	
			実績値		小93.5 中74.4		小84.6 中90.7					
12	%	達成率		小99.5 中87.5		小89.1 中106.7						
		当該指標を選定した理由										
		目標値の設定根拠・算出方法										

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額										
事業コスト										
(単位：千円)										
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		決算		決算		決算		予算		予算要求
13	事業費 (a)	818		982		931		1,340		1,341
	国支出金	272		305		309		445		445
	府支出金	136		153		147		184		184
	市債									
	内 其他 ()									
	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)									
	一般財源	410		524		475		711		712
事業費の内訳										
(単位：千円)										
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	
		コーディネーター謝礼金	R6	予算	995	502		R6	予算	
			R7	予算	995	502		R7	予算	
		地域コミュニティ学校運営消耗品費	R6	予算	135	68		R6	予算	
			R7	予算	135	68		R7	予算	
		コミュニティ・スクール周知リーフレット印刷製本費	R6	予算	170	114		R6	予算	
			R7	予算	170	114		R7	予算	
		研修会場使用料	R6	予算	40	27		R6	予算	
			R7	予算	41	28		R7	予算	
			R6	予算				R6	予算	
			R7	予算				R7	予算	
		債務負担行為								
(単位：千円)										
15	期間	R ~ R			要求額					

Ⅳ. スケジュール		
経過及び今後の展開		
16	R6まで	学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し、堺版コミュニティ・スクールの充実に全小中学校で取り組む。
	R7	学校・家庭・地域へ理解をすすめる研修会を実施し、堺版コミュニティ・スクールの充実に全小中学校で取り組む。国の方針に基づくコミュニティ・スクールの導入にむけ、他市等の状況を把握したり、地域教育振興課と連携したりすることで研究を進める。コミュニティ・スクールの周知に際しては、リーフレットを作成し、学校・地域等に配付する予定。
	R8以降	堺版コミュニティ・スクールの充実を図り、現行の仕組みを活かしつつ国の方針に基づいたコミュニティ・スクールへの移行をめざす。

Ⅴ. 要求のポイント	
17	要求のポイント ■ 実効的・機能的な学校協議会の運営に向けた環境整備の充実に資する予算を計上。 ■ 学校運営協議会の円滑な導入に向けた環境整備の充実に資する予算を計上。

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	新規・拡充
					事務事業分類	A 一般事務事業
	事務事業名 夢をはぐくむ高校教育推進事業				事業番号	038-042
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②新しい時代に必要な資質・能力の育成		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
		寄与するKPI	有	取組	総合的な学力の育成		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、高等学校設置基準		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺高等学校への進学を希望する大阪府内の中学校 3 年生と堺高等学校在籍生徒及びその保護者（令和6年度オープンスクール等に参加の中学 3 年生 386名、堺高校在籍生徒数629名）	対象数	単位
			約1,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	専門性の高い教育をとおして生徒個々の個性と能力を引き出し、生徒の進路目標を実現するための教育を展開し、本市はもとより様々な分野や国際的に活躍する人材を育成する。また、市民からの信頼に応え、地域と連携した教育を進める。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	各々の専門性の深化・充実や、大学等の高等教育につながる学力の向上などを進めるため、科学的な思考や創造力を高める教育、体験的で実効性をとまなう教育、企業・大学など外部機関と連携した教育など、多様な教育を実践する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者への委託、備品購入及び海外研修派遣生徒への補助		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	生徒対象の学校評価アンケートにおいて、「堺高校を選んでよかった」と回答した生徒の割合	%	目標値	85	85	85	85
			実績値	77	85		
			達成率	91%	100%		
	当該指標を選定した理由	教育内容の総合的な充実の度合いをはかるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	当該年度実施のアンケートで「堺高校を選んでよかった」と回答した生徒の回答数を、当該年度実施のアンケート回答数で割った割合を指標とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	85	85	
				実績値	84	85	
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由	キャリア教育の充実度や、卒業後の進学先及び就職先に対する生徒の満足度をはかるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	当該年度実施のアンケートで「堺高校の進路指導は充実している」と回答した生徒の回答数を、当該年度実施のアンケート回答数で割った割合を指標とした。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	夢をはぐくむ高校教育推進事業	事業番号	038-042
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		55,360		7,134		8,998		21,994		40,830	
		国支出金		15,983						10,000		7,500	
		府支出金											
		市債		31,900									
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)						700		700		700	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源		7,477		7,134		8,298		11,294		32,630	
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金		R6	予算	721	721	会計年度任用職員関係（報酬、職員手当、旅費）		R6	予算	2,576	2,576
				R7	予算	721	721			R7	予算	2,643	2,643
		海外交流関係（補助金、旅費など）		R6	予算	1,329	629	負担金（産業教育フェア、進学フェア）		R6	予算	283	283
				R7	予算	1,329	629			R7	予算	293	293
		委託料（人材派遣、高大連携）		R6	予算	2,551	2,551	消耗品費・印刷製本費		R6	予算	580	580
				R7	予算	2,310	2,310			R7	予算	580	580
		実習機器等修繕料・点検料		R6	予算	945	945	保険料		R6	予算	64	64
				R7	予算	945	945			R7	予算	64	64
		実習機器等備品購入費		R6	予算	945	945	高等学校等デジタル人材育成支援事業費		R6	予算	12,000	2,000
				R7	予算	24,445	24,445			R7	予算	7,500	0
		債務負担行為											
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開									
16	R6まで	■ 短期海外研修を実施 ■ 外部講師を招聘しての講演等を実施 ■ 産業教育フェア、公立高校進学フェアへの参加等により堺高校の魅力を発信 ■ 理数・工業・商業に関する専門性の高い教育の充実 ■ 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）への参画							
	R7	■ 短期海外研修を実施 ■ 外部講師を招聘しての講演等を実施 ■ 産業教育フェア、公立高校進学フェアへの参加等により堺高校の魅力を発信 ■ 理数・工業・商業に関する専門性の高い教育の充実 ■ 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）への参画							
	R8以降	■ 短期海外研修を実施 ■ 外部講師を招聘しての講演等を実施 ■ 産業教育フェア、公立高校進学フェアへの参加等により堺高校の魅力を発信 ■ 理数・工業・商業に関する専門性の高い教育の充実							

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 台湾等の近隣諸国への短期海外研修を実施することにより、生徒の外国語および外国の文化への興味関心が高まり、学習意欲の向上につながる。 ■ 生徒個々が希望する進路目標を実現するため、外部講師を招聘しての講演等を実施し、生徒の学習意欲を高め、自己のキャリア形成の方向性と関連付けた専門教育の充実をはかる。 ■ 専門性の高い教育を充実させるため、設備の拡充及びメンテナンスが必要。 ■ 堺高校の魅力発信。 ■ 令和6年度高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）に採択され、令和7年度以後も継続して取り組む予定。 ■ 今後も、生徒個々の個性と能力を引き出し、生徒の進路目標を実現するための教育を展開し、本市はもとより様々な分野や国際的に活躍する人材を育成する。また、市民からの信頼に応え、地域と連携した教育を継続する必要がある。 ■ 備品増額分（23,500千円）の内訳は、製図セット（450千円×40台）とホイルアライメントテスター（5,500千円）である。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		豊かな心の育成事業		事業番号	
担当部署名		教育委員会事務		038-046	
		局	学校教育	部	教育課程
					課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	①個性や違いを理解して自他ともに尊重できる心の育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
			有	取組	いじめを生まない豊かな心の育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度			平成 27 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■堺市立全小中学校 ■指定校 2 小中学校 ※指定校は年度ごとに指定する。		対象数	単位	
						135	校	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■子どもの豊かな心の育成をめざし、小・中学校における道徳科の指導の充実を図り、また家庭・地域と連携した豊かな体験と道徳科を関連づけた道徳教育を推進する。 ■小中9年間を見通し、地域の実態や課題に応じた継続性のある道徳教育を実施することで、将来に夢をもち、郷土を愛する心を育む。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			指定校においては、以下の内容に取り組む。 (1) 道徳教育及び「道徳科」の授業実践や評価の充実に向けた研究及び実践 (2) 全市に向けた公開授業研究会の開催 (3) 地域人材を講師に招いたり、保護者と道徳教育に関する活動をしたりするなど、家庭・地域と連携した道徳教育の推進 (4) 各小中学校において本市独自の道徳教材集「未来をひらく」を活用し、道徳科授業の充実を図る				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			講師謝礼金				
10	公民連携・協働事業			—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	全国学力・学習状況調査質問紙調査において「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合	%	目標値	小88 中84	小89 中87	小90 中90	小90 中90
			実績値	小84.4 中80.2	小84.1 中83.3		
			達成率	小95% 中95%	小94% 中96%		
	当該指標を選定した理由	豊かな心の育成に向けては、「自尊感情の高揚」が求められているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■ 令和7年度90%に向けて段階的に目標値を達成するために、令和5年度の目標値を設定した。 ■ 「自分にはよいところがある」と回答した児童・生徒の回答数を全回答数で割った割合を指標とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	CBTによる堺市学習・生活状況調査において「学校のきまりを守っている」と答えた児童生徒の割合	%	目標値	小90 中90	小90 中90	—	
			実績値	小91 中93	—		
			達成率	小101% 中103%	—		
	当該指標を選定した理由	豊かな心の育成に向けては、「規範意識の醸成」が求められているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	■ 令和4年度は小学校・中学校ともに目標値を上回ったが、高い目標値のため、現状維持とした。 ■ 「学校のきまりを守っている」と回答した児童・生徒の回答数を全回答数で割った割合を指標とした。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	豊かな心の育成事業	事業番号	038-046
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		511	444	632	1,537	1,297					
		国支出金		511	444	632	1,537	1,297					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源													
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		道徳教育推進指定校講師謝礼金		R6	予算	368	0		R6	予算			
				R7	予算	368	0		R7	予算			
		出張等旅費		R6	予算	587	0		R6	予算			
				R7	予算	587	0		R7	予算			
		道徳教育推進指定校消耗品		R6	予算	280	0		R6	予算			
				R7	予算	280	0		R7	予算			
		印刷製本費		R6	予算	240	0		R6	予算			
				R7	予算	0	0		R7	予算			
研修会場使用料		R6	予算	62	0		R6	予算					
		R7	予算	62	0		R7	予算					
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・研究校を指定し、道徳教育の推進、道徳科の授業実践、教科書・副読本の活用、評価の研究を推進 ・野田中学校で参集型の研究大会を実施
	R7	・研究校を指定し、道徳教育の推進、道徳科の授業実践、教科書・副読本の活用、評価の研究を推進 ・西陶器小学校で堺市道徳教育研究大会を実施予定
	R8以降	・「特別の教科 道徳」についての授業実践、教科書・副読本の活用、評価についての取組の研究の推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	● 研究校を指定し、道徳教育を推進するために、堺市道徳教育研究大会を充実させ、取組の成果を全市に発信させる。 ● 道徳科の授業実践、教科書・副読本の活用、評価についての研究をすすめる、全市に発信する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小中一貫教育充実事業				事業番号	038-131
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
			有	取組	総合的な学力の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度		平成 20 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		教育基本法、学校教育法、学習指導要領				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立小・中学校の児童生徒			対象数	単位
						58,995	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		すべての中学校区で共通した教育目標を設定し、静謐な教育環境の実現と、総合的な学力の向上に向け義務教育9年間の一貫したカリキュラムや指導体制に基づく教育活動を実施し、学習指導要領で示された3つの資質・能力を関連付けながら、子どもそれぞれの総合的な学力の向上を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		■各中学校区への消耗品費及び小中合同研修の講師謝礼等の配当 ■各中学校区の小中合同研修、夏季研修等における指導助言 ■小中一貫教育全体協議会等の開催(年2回) ■施設一体型小中一貫校による取組の発信、他市町村からの視察受入れ ■小中一貫教育の取組を推進している中学校区の取組の発信				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)		物品等販売業者、研修講師				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	近隣等の小学校と、教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った中学校数	校	目標値	－	32	34	34
			実績値	27	32		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	教育課程に関する共通の取組を計画・実施している学校数を把握することで、客観的に小中一貫教育の達成状況を把握することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査（肯定回答した学校数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	中学校区で小中一貫ランドデザイン（めざす子ども像・発達段階に応じた目標・重点となる活動）を共有している中学校数	校	目標値	－	40	41	
			実績値	39	40		
			達成率	－	100%		
	当該指標を選定した理由	中学校区で効果的に合同授業研究や研修を実施するためには、中学校区での小中一貫ランドデザインを共有することが必要となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市児童生徒学習・生活状況調査（肯定回答をした学校数）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小中一貫教育充実事業	事業番号	038-131
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)			1,760		2,369		1,884		3,062		3,062						
		国支出金																	
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()																	
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			1,760		2,369		1,884		3,062		3,062								
事業費の内訳												(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		研修等講師謝礼金			R6	予算	1,081	1,081				R6	予算						
					R7	予算	1,081	1,081				R7	予算						
		小中一貫教育旅費			R6	予算	231	231				R6	予算						
					R7	予算	231	231				R7	予算						
		小中一貫教育消耗品費			R6	予算	1,720	1,720				R6	予算						
					R7	予算	1,720	1,720				R7	予算						
		小中一貫教育全国連絡協議会 正会員会費			R6	予算	30	30				R6	予算						
					R7	予算	30	30				R7	予算						
					R6	予算						R6	予算						
R7	予算						R7	予算											
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・R1 小中一貫教育全国サミットを開催 ・これまでの小中一貫教育における取組の検証 ・小中一貫ランドデザイン（教育課程）を各中学校区で策定 ・小中一貫教育の導入期から充実期に向けて、重点的に取り組むべき内容の検討
	R7	・中学校区で（仮称）学校群ランドデザインの作成を進め、同ランドデザインに基づいた小中一貫教育を充実 ・中学校区で、総合的な学力向上のための共通の教育目標を設定し、検証改善サイクルを構築 ・小中一貫教育を推進する組織を運営し、継続的・安定的に小中一貫教育を実施
	R8以降	・中学校区で（仮称）学校群ランドデザインの作成・改善を進め、同ランドデザインに基づいた小中一貫教育を充実 ・中学校区で、総合的な学力向上のための共通の教育目標を設定し、検証改善サイクルを構築 ・小中一貫教育を推進する組織を運営し、継続的・安定的に小中一貫教育を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	中学校区の課題を共有し、課題解決に向けて、具体的な取組を推進するため、各校の担当者による研修を行うなどの機会の設定が必要である。研修の実施にあたり講師謝金や消耗品費を各中学校区に配当することで、小中合同研修及び、小中一貫教育の取組を支援する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業			事業番号	038-054
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	生徒指導課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進		
			有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度	平成 11 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■学校教育法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立学校園の幼児児童生徒	対象数 60,430	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、解決を図る。 また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。 いじめや不登校の現状や対応を把握し、学校に指導助言等の支援を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■SAFEプログラム：小学校低学年担当教員を対象に動画研修を実施し、学校で実践する。 ■いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ■生徒会活動リーダー養成指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。 ■いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「専門家チーム」を学校に派遣する。 ■いじめ防止等対策推進委員会：教育委員会の附属機関として、本市のいじめ防止基本方針に基づくいじめの防止等のための対策に関する事項について調査審議する。 ■デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進する。 ■SNS等を活用した相談窓口の構築。 ■体罰防止研修：教職員の体罰根絶に向けて、ICTを活用した体罰の防止研修を実施する。 —		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	不登校生徒出現率	%	目標値	6.71	全国平均値	全国平均値	全国平均値
			実績値	5.87			
			達成率	113%			
	当該指標を選定した理由	■安全安心な学校を評価する指標であるから。					
目標値の設定根拠・算出方法	■全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。（最新の情報を目標値として設定）						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	学級	目標値	259	259	259	
			実績値	264	266		
			達成率	102%	103%		
	当該指標を選定した理由	■全校実施する小学校に加え、希望する中学校でも実施可能な状態にあることを示す指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	■堺市基本計画で示しているいじめの未然防止について、取組実施を表すための指標として設定した。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	143,375	154,726	162,894	209,626	215,111
	国支出金	40,070	41,271	45,889	60,063	60,926
	府支出金					
	市債					
	その他（大規模災害被災地等支援基金）	728	728	728	728	728
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	102,577	112,727	116,277	148,835	153,457

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事業費内訳	デートDV防止研修等	R6	予算	1,130	1,130		スクールサポート事業	R6	予算	7,544	6,344	
		R7	予算	1,133	1,133			R7	予算	10,575	9,305	
	いじめ防止に関する業務（いじめ防止等対策委員会等）	R6	予算	5,548	5,548		スクールカウンセラーの活用業務	R6	予算	93,296	61,472	
		R7	予算	8,808	8,808			R7	予算	93,301	61,476	
	性暴力防止対策等推進委員会実施業務	R6	予算	346	346		スクールソーシャルワーカーの活用業務	R6	予算	77,033	52,285	
		R7	予算	376	376			R7	予算	79,184	53,769	
	いじめ・暴力防止プログラム業務、SNS等を活用した相談窓口業務	R6	予算	13,918	12,294		hyper-QU	R6	予算	2,367	2,367	
		R7	予算	14,844	13,220			R7	予算	0	0	
	みんなの推進業務	R6	予算	1,000	0		その他（プロボ、直接対応弁護士、生徒会、報酬、使用料等）	R6	予算	7,444	7,049	
		R7	予算	1,000	0			R7	予算	5,890	5,370	

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R7～R8	要求額	1,000
----	----	-------	-----	-------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	■平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 ■スクールカウンセラーを小学校31校、全中学校、全高等学校に配置 ■スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上
	R7	それぞれの業務を継続実施
	R8以降	国の動向・情勢や本市の状況を踏まえ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置について検証する

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	全国的に生徒指導上の諸課題が深刻化している中、今後も継続して適切な対応を実施するための予算を要望する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

					要求区分	その他				
					事務事業分類	A 一般事務事業				
事務事業名					子どもの安全安心対策事業		事業番号	038-056		
担当部署名		教育委員会事務		局	学校教育		部	生徒指導		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.6		
			有	取組	交通ルールへの順守についての啓発、教育					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	■ 堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■ 教育基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 市立小中学校児童生徒、教職員	対象数 約6.6万	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 教職員の危機管理意識を高め、学校の危機管理体制を充実させる。 ■ 登下校時及び学校における児童生徒の安全を確保する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■ 警察OBを学校安全指導員として任用し、教職員を対象とする不審者侵入時の対応訓練の実施。 また、学校への巡回指導等も実施。 ■ 小学校区ごとにPTAや地域人材で組織する子どもの安全見まもり隊による登下校時の見守り活動を支援する。		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	子どもの安全見まもり隊の総活動人数	人	目標値	－	－	－	－
			実績値	21,729	20,185		
			達成率	－	－		
当該指標を選定した理由		■ 見守り隊はボランティアで成り立っているため、目標値の設定は行わないが、子どもたちが安心して登下校できるよう家庭、地域の参加をお願いしている。					
目標値の設定根拠・算出方法		■ 令和元年度まで組織率が1 0 0 %で続いていたので、令和2年度より総活動人数を指標として示す。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	学校園での不審者対応訓練の実施校数	校	目標値	147	147	147	
			実績値	143	147		
			達成率	97%	100%		
当該指標を選定した理由		■ 幼児児童生徒の安全安心のために全校実施をめざす。					
目標値の設定根拠・算出方法		■ 学校安全指導員の有用性・指導力を高め、全校の活用を推進する。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	子どもの安全安心対策事業	事業番号	038-056
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		11,908	10,975	12,988	13,616	13,203					
		国支出金	2,203	1,947	1,945	2,049	1,932						
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源	9,705	9,028	11,043	11,567	11,271								
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		学校安全指導員報酬	R6	予算	4,246	4,246	安全見まもり隊保険料	R6	予算	2,540	1,694		
			R7	予算	4,346	4,346		R7	予算	1,800	1,200		
		学校安全指導員期末手当	R6	予算	860	860	防犯ブザー	R6	予算	2,030	2,030		
			R7	予算	899	899		R7	予算	1,830	1,830		
		学校安全指導員通勤費・出張旅費	R6	予算	330	330		R6	予算				
			R7	予算	330	330		R7	予算				
		安全見まもり隊消耗品	R6	予算	3,510	2,340		R6	予算				
			R7	予算	3,898	2,599		R7	予算				
安全見まもり隊印刷製本費	R6	予算	100	67		R6	予算						
	R7	予算	100	67		R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	学校安全指導員による不審者侵入時の対応訓練、子どもの安全見まもり隊による登下校時の見守り活動の支援を実施。
	R7	継続
	R8以降	継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校の危機管理及び子どもの安全確保は、子どもの生命に関わる取組である。子どもの安全見まもり隊による登下校時の子どもの見守り活動は、事件や事故を防ぐうえで重要であることから、地域の子どもたちを地域で守る取組、学校内への不審者侵入に対する指導支援の取組を継続するための予算を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
	事務事業名 堺市教育コミュニティづくり推進事業			事業番号	038-050
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		有	有	取組の方向性			⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進
		有・無	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）		
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有	現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
		有	有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	無	現状値	—		
					目標値	—	

2	関連計画	■堺市教育大綱 ■第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 12 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■陵西中学校区教育コミュニティづくり推進委員会					
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	■陵西中学校区の住民・児童生徒				対象数	単位
						400	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■教育の今日的課題及び今後の学校教育が進むべき方向性を踏まえ、新しい時代を見据えた人権文化にあふれた教育実践の一環として、中学校区が一体となって保護者・地域の教育力の向上を図り、教育コミュニティの形成を推進することを目的とする。					

8	事業内容 (目的を達成するための手段)	内容 ■中学校区の学校園が連携し、人権や生命、健康の視点で「総合的な学習の時間」に取り組む。地域や学校園の特色を生かした文化・スポーツ活動を通じて同じ地域に暮らす子どもどうしの心のきずなを深め、また、子どもたちが自ら未来を切り拓く力を育成するために、地域の大人が積極的にかわり、地域が一体となって子どもを育てる環境をつくる。 方法 ■3小学校は、小学校間の学習交流会を6学年それぞれで年1回以上実施する。 ■3小学校は、こども園との交流を年1回以上実施する。 ■中学校は、校区3小学校6年生児童を対象とした授業体験・部活動体験を年1回以上実施する。 ■小学校及び中学校は、PTA間で校区の課題について話しあい交流するPTA4校交流会を年1回以上開催する。 ■中学校は、生徒たちが陵西中学校区や校区近辺の歴史等を知ることによって、陵西中学校生であることの自覚を高めるため、地域フィールドワークを年1回以上実施する。 ■中学校は、生徒たちが職業観・勤労観を育て自己の将来を考え、学習意欲を高めるため、職場体験および校区内こども園での実習を年1回以上実施する。 ■こども園・小学校・中学校が相互に連携し教育力を高めるため、教育視察等を含めた合同研修会を年1回以上実施する。 ■陵西中学校区の幼児児童生徒及び保護者が事業を通じて交流を深め、地域を活性化し教育力を高めるため、「教育講演会、研修会」を年1回以上開催する。 ■地域や学校の特色を生かし、地域の大人が積極的に子どもを育てるという気運を高めるため、文化・スポーツ活動を通じた啓発活動を年1回以上実施する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市陵西中学校区教育コミュニティづくり推進委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	教育研修会等への参加者数	人	目標値	400	400	400	400
			実績値	502	500		
			達成率	126%	125%		
	当該指標を選定した理由	事業目的が、学校・家庭・地域の連携のもと、児童生徒の心と体の健康促進に向けた教育を推進するため、地域の大人が積極的にかかり地域が一体となることであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	陵西中学校区の児童生徒数をもとにした数値。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	陵西中学校区教育コミュニティづくり推進委員会活動数	回	目標値	15	15	15	
			実績値	17	15		
			達成率	113%	100%		
	当該指標を選定した理由	事業の成果を上げるため、陵西中学校区のPTA、学校や保育所園関係者、地元関係者等で組織された団体の活動が重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	陵西中学校区教育コミュニティづくり推進委員会が総会等で示した活動数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市教育コミュニティづくり推進事業	事業番号	038-050
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
			決算			決算		決算		予算		予算要求			
		事業費（a）		472			446		422		400		400		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ ）													
受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		472			446		422		400		400				
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		
		堺市教育コミュニティづくり推進事業 （委託料）	R6	予算	400	400			R6	予算					
			R7	予算	400	400			R7	予算					
			R6	予算					R6	予算					
			R7	予算					R7	予算					
			R6	予算					R6	予算					
			R7	予算					R7	予算					
			R6	予算					R6	予算					
			R7	予算					R7	予算					
			R6	予算					R6	予算					
			R7	予算					R7	予算					
	R6	予算					R6	予算							
	R7	予算					R7	予算							
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 陵西中学校区で、保育所園、小学校、中学校が連携した取組を実施。
	R7	■ 陵西中学校区で、保育所園、小学校、中学校が連携した取組を実施。
	R8以降	■ 陵西中学校区で、保育所園、小学校、中学校が連携した取組を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 事業の継続実施に必要な経費を計上する。
----	---------	-----------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権教育推進事業				事業番号	038-059
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	①個性や違いを理解して自他ともに尊重できる心の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
	有		現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2			関連計画			■堺市教育大綱 ■第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度			昭和 40 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ■堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■堺市立学校園の教職員、幼児児童生徒	対象数	単位
			66,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■堺市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図り、幼児児童生徒の人権感覚の育成をめざす。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■堺市立学校園における校内研修への指導・助言を行う。また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会の開催や各学校園の人権教育主担者会、堺市人権教育研究大会、「にんげん」学習交流会、平和人権学習交流会等を通じて人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	目標値	5,500	6,500	7,500	7,500
		実績値	5,959	6,500		
		達成率	108%	100%		
当該指標を選定した理由	幼児児童生徒の人権感覚の育成を行うには、教職員自身の人権意識の向上を図る必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値は人権教育夏期研究会、人権教育研究大会、人権教育主担者会等の参加見込み数の合計。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教職員に対する研修機会の提供	校	目標値	23	23	23	
		実績値	23	23		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	学校園における人権教育を担う教員の知的理解や人権感覚の醸成のためには、研修の機会を確保する必要があるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	堺市人権教育研究会と連携して実施する研修回数。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	人権教育推進事業	事業番号	038-059
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)			4,557		4,118		4,219		4,214		4,449						
		国支出金																	
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()																	
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			4,557		4,118		4,219		4,214		4,449								
事業費の内訳												(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		堺市人権教育研究会業務			R6	予算	3,784	3,784				R6	予算						
					R7	予算	3,688	3,688				R7	予算						
		研修会参加負担金			R6	予算	30	30				R6	予算						
					R7	予算	30	30				R7	予算						
		講師謝礼金			R6	予算	307	307				R6	予算						
					R7	予算	307	307				R7	予算						
		消耗品費			R6	予算	89	89				R6	予算						
					R7	予算	420	420				R7	予算						
		物品等修繕料			R6	予算	4	4				R6	予算						
R7	予算				4	4	R7	予算											
債務負担行為																		(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	R6まで ■堺市立学校園における校内研修への指導・助言を行う。また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会の開催や各学校園の人権教育主担者会、堺市人権教育研究大会、「にんげん」学習交流会、平和人権学習交流会等を通じて人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。
	R7 ■堺市立学校園における校内研修への指導・助言を行う。また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会の開催や各学校園の人権教育主担者会、堺市人権教育研究大会、「にんげん」学習交流会、平和人権学習交流会等を通じて人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。
	R8以降 ■堺市立学校園における校内研修への指導・助言を行う。また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会の開催や各学校園の人権教育主担者会、堺市人権教育研究大会、「にんげん」学習交流会、平和人権学習交流会等を通じて人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント ■幼児児童生徒の人権感覚の育成のために、子どもたちへの人権教育を担う教職員の人権感覚を一層醸成し、だれ一人取り残されない教育の実現に向け、研修等の機会を確保するためのICT推進体制を構築する必要がある。
----	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権学習推進事業				事業番号	038-060
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
			有	取組の方向性	①個性や違いを理解して自他ともに尊重できる心の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			■堺市教育大綱 ■第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 46 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ■堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■堺市立学校園の保護者及び教職員	対象数	単位
			66,000	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権及び人権課題についての理解を深め、すべての人の人権が尊重された社会の実現に向け、人権に関する講座の開催や人権ナビ（啓発冊子）の発行などを通じて、人権教育・人権啓発を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■人権ナビ（啓発冊子）の発行 年1回発行 電子配信 ■堺市PTA人権研修会 各学校園PTAを対象に年間3回の研修会を開催 ■学校園PTA研修への支援 学校園PTA主催の人権研修への講師を紹介		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託事業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
11	堺市PTA人権研修会参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	97	100		
			達成率	97%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業の主要な目的である保護者への人権啓発の達成度を示している数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	堺市PTA人権研修会への参加者数・動画視聴回数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	
			実績値	1,142	1,200		
			達成率	95%	100%		
当該指標を選定した理由		保護者への人権啓発の成果を上げるためには、教育委員会が開催する人権研修により多く参加してもらう必要					
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立学校園数×3人×3回を目標値とする。【400人/1回×3回=1,200人】					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	人権学習推進事業	事業番号	038-060
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		3,362		2,229		2,273		2,350		1,741	
		国支出金						537					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		3,362		2,229		1,736		2,350		1,741			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		人権啓発ナビ作成業務委託料	R6	予算	2,143	2,143		R6	予算				
			R7	予算	1,550	1,550		R7	予算				
		人権研修会会場借上料	R6	予算	55	55		R6	予算				
			R7	予算	58	58		R7	予算				
		講師謝礼金	R6	予算	46	46		R6	予算				
			R7	予算	46	46		R7	予算				
		総合評価一般競争入札委員謝礼金	R6	予算	41	41		R6	予算				
			R7	予算	21	21		R7	予算				
人権研修会舞台関係委託料	R6	予算	65	65		R6	予算						
	R7	予算	66	66		R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権ナビ（啓発冊子）の発行、P T A 人権研修会の開催、学校園 P T A 研修への支援を実施し、人権及び人権課題に対する理解を深める。
	R7	■ 堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権ナビ（啓発冊子）の発行、P T A 人権研修会の開催、学校園 P T A 研修への支援を実施し、人権及び人権課題に対する理解を深める。
	R8以降	■ 堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権ナビ（啓発冊子）の発行、P T A 人権研修会の開催、学校園 P T A 研修への支援を実施し、人権及び人権課題に対する理解を深める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 人権研修については、地域・保護者の人権意識向上のために、より一層内容等を検討し、今日的課題も含めさまざまな人権課題への理解を深め、解決に向けての具体的な行動につないでいけるよう、機会と質の充実が必要。 ■ 幼児児童生徒の人権意識を育成し、さまざまな人権課題を解決するためには、学校園の人権教育のみでは不十分であり、保護者の人権感覚が極めて重要である。そのため、人権教育課では、P T Aを対象として、人権研修の開催（年3回）と人権ナビ（年1回）の配信を行い、保護者の人権意識の向上に努めている。 ■ 人権ナビについては、冊子形態からデータ配信に切り替え関心のある保護者だけではなく、啓発が特に困難とされる家庭に対しても出来るだけ読んでもらえるよう、ストーリーマンガを作成し、身近なツールであるスマートフォン、タブレット等を通じて、人権について学び、考え、家庭での会話につながる啓発効果が期待できる。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業				事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発	課

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成	
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）	
	有		現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	
			有	取組	総合的な学力の育成	
寄与 する KPI		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）		
	有	現状値	小6：97.9、中3：96.9（2023年度）	目標値	小6：103.0、中3：100.0（2025年）	
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度		平成 19 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領			
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		各小中学校（小学校92校、中学校43校）			対象数 135 単位 校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行う。また、他市の先進事例の情報収集を行い、個々の子どもの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		■総合的な学力の向上に向け、本市教育委員会、管理職、担任等の立場に応じた検証改善サイクルの確立をはかるため、学力調査等の結果と関連させた総合学力プロフィールの作成及び検証改善分析シートや個人票の活用を推進 ■小学4年生～中学2年生において、個々の子どもの伸びがわかるIRT（項目反応理論の手法を活用した調査）の実施及び分析 ■子どもが自ら学びをすすめるために、子どもの学び方を示した「学びのコンパス」を活用した授業改善を行い、子ども観、学力観の転換を図る。また、総合的な学力向上（子どもの学び）研究員加配を小学校1名、中学校1名配置し、「学びのコンパス」に示した「探究的に学ぶプロセス」の実践を広く周知する。 また、「堺 STEAM ブック」の活用を促進し、探究的な学びの充実を図る。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		－			
10	公民連携・協働事業		－			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%	目標値	98	99	100	100
			実績値	97	97		
			達成率	99%	98%		
	当該指標を選定した理由		変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。				
目標値の設定根拠・算出方法		(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（国語）＋全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率（算数）)÷2					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	学力調査結果等（総合学力プロフィール）を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。				
目標値の設定根拠・算出方法		全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		7,650		7,767		12,935		28,393		25,646	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()						129		600		600	
		受益者負担金(使用料、手数料等)								0			
一般財源		7,650		7,767		12,806		27,793		25,046			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
			報酬	R6	予算	62			62	使用料及び賃借料	R6	予算	
		R7		予算	0	0	R7	予算	245		245		
		報償費	R6	予算	1,096	1,096	負担金、補助金及び交付金	R6	予算	76	76		
			R7	予算	1,142	1,142		R7	予算	76	76		
		旅費	R6	予算	1,400	900		R6	予算				
			R7	予算	1,583	983		R7	予算				
		需用費	R6	予算	644	544		R6	予算				
			R7	予算	75	75		R7	予算				
		委託費	R6	予算	24,870	24,870		R6	予算				
R7	予算		22,525	22,525	R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 子どもの学び研究員（以下、インフルエンサー）を各校に派遣し、「学びのコンパス」に示す「探究的に学ぶプロセス」を周知、浸透。 ■ 一人一台端末の活用したCBTによる本市の学習・生活状況調査を実施。 ■ 個々の学力ののびを測定し指導に生かすIRT調査の実施し、個々の子ども理解や指導改善に生かし、個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みを構築。（小学4年生～中学2年生） ■ RST（リーディングスキルテスト）の分析を踏まえ、読解力を伸ばすポイントなどを整理して発信。
	R7	■ インフルエンサー実践研究校を指定し、「学びのコンパス」に示す「探究的に学ぶプロセス」をさらに周知・浸透。 ■ 個々の学力ののびを測定し指導に生かすIRT調査の実施して、個々の子ども理解や指導改善に生かし、個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みを継続。（小学4年生～中学2年生）。 ■ 「学びのコンパス」を活用した授業改善、「学びのコンパス」に関連付けた読解力の育成。
	R8以降	■ 上記取組を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 「教師の授業改善の支援」のため、各学校園、研究部会の課題に応じた研究を支援 ■ 「子どもの学び方の支援」のため、学力の伸びを経年で比較できるよう、IRT調査を継続し実施 ■ 各種調査の各学校における分析の推進
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-041	
担当部署名		教育委員会事務	局	教育センター・学校教育	部	能力開発・教育課程	課

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市幼児教育基本方針、堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	平成 10 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法・学校教育法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関・本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立幼稚園・小学校、市内の就学前教育・保育施設				対象数	単位
						351	施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	公民園種を超えた市全体の幼児教育の質の向上及び小学校教育との円滑な接続					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ 保育者の資質向上に向けた研修や、施設に対する助言・相談業務、幼児教育センター機能の充実					
		■ 円滑な幼保小接続のための研修や取組支援、交流活動等の実施					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■ 要配慮児への指導に関する専門家等の派遣や研修等の実施					
■ 公立幼稚園の園運営及び研究実践に係る支援							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

Ⅱ. 事業の目標									
事業の成果や活動実績の測定									
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和7年度	
	スタートカリキュラムを編成・実施後に、評価改善を行っている小学校の割合	%	目標値	60	90	100	100	100	
			実績値	84	90				
			達成率	140%	100%				
当該指標を選定した理由		円滑な幼小接続に寄与するため							
目標値の設定根拠・算出方法		令和7年度に全校での実施に向けて設定							
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	幼保小合同研修会の延べ参加人数	人	目標値	450	520	800			
			実績値	724	780				
			達成率	161%	150%				
当該指標を選定した理由		小学校と幼児教育・保育施設の職員が交流することで、それぞれのカリキュラムについて相互理解できる機会となり、幼保小連携に寄与するため							
目標値の設定根拠・算出方法		開催数と実績を踏まえ算出							

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	幼児教育充実事業	事業番号	038-041
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		9,427		9,762		9,999		12,703		13,212	
		国支出金		658		599		2,208		1,668		1,375	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		8,769		9,163		7,791		11,035		11,837			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		保育補助員 報酬等		R6	予算	7,779	7,779	通信運搬費		R6	予算	5	3
				R7	予算	8,827	8,827			R7	予算	14	14
		専門家等講師謝礼金		R6	予算	2,791	1,396	使用料		R6	予算	291	146
				R7	予算	2,452	1,226			R7	予算	46	23
		自然環境整備事業謝礼金		R6	予算	627	627	印刷製本費		R6	予算	144	144
				R7	予算	663	663			R7	予算	144	144
		旅費		R6	予算	155	79			R6	予算		
				R7	予算	155	79			R7	予算		
		消耗品費 (研究実践支援含む)		R6	予算	911	861			R6	予算		
R7	予算			911	861	R7	予算						
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	「堺市幼児教育基本方針」に基づき、令和2年度に幼児教育センターを設置して以来、体系的な研修実施や公立園の研究実践支援に加え、堺市幼児教育アドバイザー等を派遣し、施設の園内研修支援の充実を図る等、幼児教育センター機能の充実を図っている。また、令和6年度は、幼保小接続支援として、8校区を設定し、取組を支援。
	R7	堺市版「架け橋期のカリキュラム」の作成に向けた体制を構築し、幼保小接続への取組を強化。
	R8以降	各校区の幼児教育・保育施設と小学校が協働して作成する、各校区版「架け橋期のカリキュラム」の作成に向けた研修実施や幼保小接続コーディネーター(仮称)の派遣等、幼保小接続の取組への支援を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 堺市版「架け橋期のカリキュラム」の作成等、円滑な幼保小接続の推進に向けた取組にかかる経費を要求 ■ 巡回相談や園内研修支援など、民間園に対する支援にかかる経費を要求 ■ 園バスの安全な運行など、公立幼稚園の園運営及び研究実践にかかる支援を実施
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	科学教育推進事業			事業番号	038-061
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成					
		堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
	有			現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)			
	施策との関連		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
	寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）						
		有	現状値	小6：97.9、中3：96.9（2023年度）	目標値	小6：103.0、中3：100.0（2025年）				
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 ー 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 理科教育振興法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			小学校教員・中学校理科教員、児童・生徒、市民				対象数	単位	
								約82万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			・教員の理科指導力の向上、児童生徒の理科に対する知的好奇心の向上を目的とする。 ・市民の科学的リテラシーの向上を目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・教員研修 教材研修、理科主任研修、理科授業づくり研修、スキルアップ研修、STEAM教育研修等の集合研修に加え、学校からの要請に基づき、学校へ指導主事を派遣し、指導助言をする。 ・堺市学校理科展覧会の開催 児童生徒及び教職員の理科研究を奨励し、研究交流の場として、研究物並びに製作物の展示・発表を行う。 ・小学校理科特別授業実施事業 関係団体の専門家を講師に招聘し、技術の実用事例を基にした内容で小学校理科特別授業を実施する。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・科学催事「堺科学教育フェスタ」・市民科学講座の開催 ・堺サイエンスクラブ 小学校6年生を対象に、大阪公立大学の「未来の博士育成ラボ」と連携した継続的な研究活動を通して、観察実験の技能・科学的思考力・プレゼン能力等の向上を図り、将来科学分野で活躍する人材を育成する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			－						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			－						
10	公民連携・協働事業			大阪公立大学、本市内企業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	「理科の授業の内容はよくわかりますか。（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた生徒の割合	%	目標値	77	80	80	80
			実績値	83	77		
			達成率	108%	96%		
	当該指標を選定した理由	教員の理科指導力が向上しているのかを、生徒の意識調査の結果で見取るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	中学校2年生を対象とした意識調査の結果。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	教員研修の実施回数	回	目標値	100	110	110	
			実績値	126	116		
			達成率	126%	105%		
	当該指標を選定した理由	教員の理科授業力の向上に向けて、教員研修の実施が有効な手立てであると考えするため。					
目標値の設定根拠・算出方法	教員研修計画に基づく、集合研修及び学校訪問研修合計回数。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	科学教育推進事業	事業番号	038-061
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		5,328		5,693		7,969		8,445		8,738			
		国支出金		0		0		0		0		0			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他 ()		1,737		2,216		1,886		2,353		2,547			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
一般財源		3,591		3,477		6,083		6,092		6,191					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	4,013	4,013	費用弁償（通勤費）（会計年度任用職員）		R6	予算	312	312		
				R7	予算	4,109	4,109			R7	予算	416	416		
		科学催事事業		R6	予算	1,950	0	費用弁償（その他）		R6	予算	102	102		
				R7	予算	2,000	0			R7	予算	166	166		
		期末手当（会計年度任用職員）		R6	予算	826	826	その他		R6	予算	244	244		
				R7	予算	863	863			R7	予算	277	105		
		謝礼金		R6	予算	283	100			R6	予算				
				R7	予算	347	192			R7	予算				
		消耗品費		R6	予算	715	495			R6	予算				
				R7	予算	560	340			R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 小学校教員を中心に、子どもの安全、資質・能力の向上のため教員研修やSTEAM教育研修を実施。 ■ 堺市学校理科展覧会や企業による理科実験教室、堺サイエンスクラブ等を実施。 ■ 産官学連携を模索し、新たな連携の検討。
	R7	■ 本市におけるSTEAM教育の普及、充実に向けた研修の実施や産官学連携した取組の検討、実施。 ■ 教員研修については、高学年理科専科教員の増加やICTの活用等、近年大きく変化している学校の状況を踏まえた研修を実施。 ■ 催事に関しては、限られた予算・人員の中、一部業務委託をしながら協力団体と連携し、実施。
	R8以降	■ 産官学連携を実施し、新たな連携の検討。 ■ 本市におけるSTEAM教育の普及、充実を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ STEAM教育の推進に係る、研修講師謝礼金、講師招聘旅費の増額。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	学校ICT化推進室

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)		目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5	
			有	取組	教育におけるICT活用の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）				
			有	現状値	小6：97.9、中3：96.9（2023年度）		目標値	小6：103.0、中3：100.0（2025年）	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立全学校園の児童・生徒(約62,000人)及び教職員 (約4,600人)	対象数	単位
			約66,600	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ICTを活用した児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■GIGAスクール構想の推進 児童生徒用1人1台パソコンをはじめとする教育ICT環境の整備・活用促進 教育情報ネットワークの整備・運用 ■児童生徒の情報教育の推進 児童生徒のデジタルシティズンシップ教育・情報モラル教育の推進 小学校・支援学校におけるプログラミング教材の整備・活用促進 ■校務や授業等でのICT活用の推進 校務支援システムの整備・活用促進、ICT活用授業に関する教職員研修		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネクスト株式会社、NTT・TCリース株式会社		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	児童生徒用パソコンの活用率（授業において週1回以上活用した児童生徒の割合）	%	目標値	70	75	80	85
			実績値	72	75		
達成率			103%	100%			
当該指標を選定した理由	全国調査の項目であり、比較指標として妥当であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	文部科学省「全国学力・学習状況調査」						

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	ICTの活用に関する研修を受講した教職員	人	目標値	1,630	1,890		1,900
			実績値	1,698	1,280		
達成率			104%	68%			
当該指標を選定した理由	全国調査の項目であり、比較指標として妥当であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	ICT活用に関する研修に参加した教員数						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)		2,308,557	2,197,204	2,572,002	2,471,297	2,507,426				
		国支出金		16,509								
		府支出金										
		市債										
		その他 (返納金)		4,384								
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源		2,287,664	2,197,204	2,572,002	2,471,297	2,507,426						
事業費の内訳								(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		学習者用端末賃貸借		R6	予算	645,388	645,388	需用費	R6	予算	4,646	4,646
				R7	予算	514,643	514,643		R7	予算	31,902	31,902
		教育用プラットフォーム賃貸借		R6	予算	331,268	331,268	委託料	R6	予算	53,971	53,971
				R7	予算	295,095	295,095		R7	予算	99,616	99,616
		家庭学習用インターネット通信回線の提供業務		R6	予算	4,576	4,576	使用料及び賃借料	R6	予算	1,416,203	1,416,203
				R7	予算	4,576	4,576		R7	予算	1,368,680	1,368,680
		小学校プログラミング教育用教材一式の賃貸借		R6	予算	6,078	6,078	その他	R6	予算	9,167	9,167
				R7	予算	3,126	3,126		R7	予算	9,788	9,788
令和7年度学習者用端末賃貸借		R6	予算	0	0		R6	予算				
		R7	予算	180,000	180,000		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)
15	期間		R7 ～ R10				要求額		86,816			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	児童生徒用1人1台パソコンの整備、校内高速通信ネットワークの構築、児童生徒用1人1台パソコンの活用に向けた教員研修の実施、教員用指導校務兼用端末の整備、既存導入機器の契約見直し、教育情報ネットワークの再構築
	R7	児童生徒用1人1台パソコンの更新、教育用プラットフォーム・校内ネットワーク機器の更新、児童生徒用1人1台パソコンの活用に向けた教員研修の実施
	R8以降	教育情報ネットワークの再構築、児童生徒用1人1台パソコンの活用に向けた教員研修の実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・国のGIGAスクール構想に基づき導入した児童生徒用1人1台パソコンの更新、教育用プラットフォームや校内ネットワーク機器の更新を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	教育支援教室			事業番号	038-065
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	企画相談課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.5		
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 8 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市内在住の小学4年生から中学3年生までの不登校児童生徒				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	さまざまな要因で不登校の状態にある児童生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援すること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■ 4 か所の教育支援教室を運営（常設2カ所、出張2カ所） ◆ 教育支援教室スプリングポート（月～金曜日）（堺区錦之町西2丁2～34） ◆ 教育支援教室ユアイルーム（月～金曜日）（美原区黒山167～9） ◆ 出張教育支援教室深井教室（火～金曜日）（中区深井清水町1426番地 中文化会館内） ◆ 出張教育支援教室桐教室（火・木曜日の午前中）（南区桃山台2丁1-2 桐文化会館内）					
		教育支援教室の通室生に対し、集団への参加、対人関係の構築、自習学習等において支援・指導を行い、家庭や学校と情報共有、連携しながら社会的自立や学校復帰に向けた支援を実施。					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	社会的自立や学校復帰に向けた児童生徒の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	91	90		
			達成率	91%	90%		
	当該指標を選定した理由	児童生徒の「学習習慣・学習意欲」や「対人関係能力」の向上が主体的に進路選択や社会的自立、学校復帰に向かう傾向と関連するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	通室児童生徒に対するアンケートの該当する項目に対して肯定的な回答を行ったものの割合から算出						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	通室生の平均通室率	%	目標値	80	80	80	
			実績値	74	72		
			達成率	92%	90%		
	当該指標を選定した理由	通室生個々の状況に応じて設定された通室日に実際に来て活動することができたかを把握することで、子どもたちへの支援が妥当であったかどうか、負荷がかかりすぎていなかったかを検証するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	通室生個々の通室設定日に対して実際に通室できた割合の平均を算出						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育支援教室	事業番号	038-065
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）		36,838		36,676		49,319		54,759		66,738	
		国支出金										119	
		府支出金											
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	R4 出張教育支援教室深井教室の開室（週2日） R5 出張教育支援教室深井教室の開室日増（週4日） 堺市不登校支援ネットワーク連絡協議会設置 R6 本市内のフリースクール等民間施設一覧の作成・公表
	R7	・出張教育支援教室深井教室の常設化（週5日） ・堺市不登校支援ネットワーク連絡協議会等を通じたフリースクール等民間施設の情報収集・情報提供 ・子ども青少年局や区役所と連携した取組の検討
	R8以降	・子ども青少年局や区役所と連携した取組の実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・4カ所の教育支援教室の運営にかかる経費を要求 ・出張教育支援教室深井教室の常設化に対応する経費を要求
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		教育相談		事業番号	
担当部署名		教育委員会事務局		038-066	
		局	教育センター	部	企画相談課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン			
3	事業開始年度			昭和 40 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育文化センター条例 発達障害者支援法			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			学校生活などに悩みや課題を抱えた児童生徒、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員など。	対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			学校生活などに不安を抱く子ども、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教職員らが、相談を通じて自信を回復し、それぞれの課題に対して現実的な解決に向かうめどが立つ状態にすること。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			子ども・保護者・教職員を対象に、不登校・いじめ・虐待・非行・集団不適応・発達障害等の教育上の課題について、面接や24時間電話による教育相談を実施し、子どもの健やかな成長発達を促し、自立を支援する。面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所で行う。また、相談員の専門性の向上を図り、ケース会議や教員研修を実施して学校の教育力向上を図っている。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			WorkWay株式会社			
10	公民連携・協働事業			—			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	面接相談の課題達成率 (年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合)	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	89	90		
			達成率	89%	90%		
	当該指標を選定した理由		事業の目的である相談者の課題解決に向かっていく相談数の割合を算出				
	目標値の設定根拠・算出方法		相談最終件数と課題解決に向け良好な形で継続している件数÷総相談件数×100				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	学校との連携率	%	目標値	75	75	75	
			実績値	62	64		
			達成率	83%	85%		
	当該指標を選定した理由		相談内容が学校生活や教育にかかわる内容であることから、学校との連携が重要と考えるため				
	目標値の設定根拠・算出方法		連携を取った学校件数÷相談対象の児童生徒の所属学校数×100(相談者が希望しない場合は学校に連絡しないことをふまえて設定)				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教育相談	事業番号	038-066
-------	------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		15,826		16,188		20,952		23,095		21,775					
		国支出金		3,369		3,369		2,955		2,686		2,626					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		12,457		12,819		17,997		20,409		19,149							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		電話教育相談事業 (枠)		R6	予算	10,915	8,389	普通旅費 (枠)		R6	予算	100	100				
				R7	予算	10,914	8,388			R7	予算	101	101				
		通信運搬費 (枠)		R6	予算	459	299	費用弁償 (その他) (枠)		R6	予算	95	95				
				R7	予算	507	407			R7	予算	99	99				
		医師報酬 (枠外)		R6	予算	560	560	会場等借上料 (枠)		R6	予算	80	80				
				R7	予算	560	560			R7	予算	81	81				
		消耗品費 (枠)		R6	予算	602	602	研修会等参加負担金 (枠)		R6	予算	39	39				
				R7	予算	607	607			R7	予算	39	39				
		謝礼金 (枠)		R6	予算	287	287	その他		R6	予算	9,958	9,958				
R7	予算			241	241	R7	予算			8,626	8,626						
債務負担行為												(単位：千円)					
15	期間		R5 ~ R8				要求額		35,000								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・教育相談の実施（市内2カ所での面接相談、24時間電話相談） ・教育相談に関する教職員研修の実施
	R7	・教育相談の実施（市内2カ所での面接相談、24時間電話相談） ・教育相談に関する教職員研修内容の見直し
	R8以降	・教育相談の実施（市内2カ所での面接相談、24時間電話相談） ・教育相談に関する教職員研修内容の見直し

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・相談員の専門性の向上、24時間電話教育相談の継続実施による教育相談体制の充実にかかる経費を要求 ・教育課題のトレンドをふまえつつ、教職員の教育相談スキル向上につながる教職員研修の実施にかかる経費を要求
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名			教職員研修		事業番号	
担当部署名			教育委員会事務局		038-067	
			局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	①信頼される教員の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合					
	有		現状値	小6 88.4%、中2 78.8%(2019年度)		目標値	小6 90.0%、中2 85.0%(2025年度)			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）					
	有		現状値	小6：97.9、中3：96.9（2023年度）		目標値	小6：103.0、中3：100.0（2025年）			
2	関連計画			堺市教育大綱						
3	事業開始年度			平成 ー 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地方公務員法、教育公務員特例法、地方公務員特例法施行令、地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市立学校園の教職員				対象数	単位	
								5,191	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			自主性・自律性に富んだ自立した学校園の実現に向けて、「情熱」「指導力」「人間力」を備えた教職員の育成						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■堺市教員育成指標に基づく、教職員の資質向上に向けた研修の実施（初任者・発展研修、中堅教諭等資質向上研修、指導改善研修、管理職研修、職務に応じた研修、一般教職員研修）						
				■専門指導員による初任者等の訪問巡回指導の実施						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			■「校園内研修ガイドブック」や「堺版教師学び合いスタンダード」を活用した、組織的・継続的な校園内研修の支援						
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			ー							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			ー						
10	公民連携・協働事業			中堅教諭等資質向上研修（8年次対象）における選択必修講座3						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	研修後のアンケート結果（研修内容 における満足度）	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	97	98		
			達成率	97%	98%		
	当該指標を選定した理由	研修終了後のアンケート調査を実施することで研修効果を測定し、事業成果を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	研修アンケート「研修内容はあなたの期待や要望に応えたものか」において、「強く思う・そう思う」と答えた割合						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	教職員研修の実施回数	回	目標値	300	400	420	
			実績値	395	400		
			達成率	132%	100%		
	当該指標を選定した理由	教職員研修を実施することで、教職員の育成を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実施研修から、アンケート結果や社会の情勢を踏まえ、適切と考えられる回数						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	教職員研修	事業番号	038-067
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		34,993		37,513		54,747		74,948		79,145					
		国支出金		1,227		1,196		0		1,581		1,716					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		33,766		36,317		54,747		73,367		77,429							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	47,915	46,619	普通旅費		R6	予算	1,433	1,433				
				R7	予算	51,310	49,983			R7	予算	1,531	1,531				
		期末手当（会計年度任用職員）		R6	予算	10,152	9,945	消耗品費		R6	予算	1,627	1,627				
				R7	予算	11,123	10,835			R7	予算	2,402	2,402				
		謝礼金		R6	予算	2,435	2,435	使用料及び賃借料		R6	予算	3,806	3,806				
				R7	予算	2,940	2,940			R7	予算	3,424	3,424				
		費用弁償（その他）		R6	予算	1,406	1,406	その他		R6	予算	2,430	2,430				
				R7	予算	1,509	1,509			R7	予算	1,006	1,006				
		費用弁償（通勤費）		R6	予算	3,744	3,666			R6	予算						
R7	予算			3,900	3,799	R7	予算										
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間			R ~ R				要求額									

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	学校力の向上を図る校内研修の推進及び「学び続ける教職員」の育成に向けた研修の実施。働き方改革に沿った研修内容・回数・実施方法の工夫改善。学校園の課題やニーズに応じた研修実施。学校管理職のマネジメント力の向上、ミドルリーダー育成のための研修体制の構築。
	R7	R6までの取組に加え、特別支援教育に関する研修内容の充実、学校管理職、ミドルリーダー育成にむけた研修の実施及び検証。文部科学省推奨の研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームを活用した、対話に基づく研修受講奨励の推進。
	R8以降	社会情勢や学校園の実態、職能に応じた研修を充実させ、研修受講者が自らの研修ニーズに応じて研修を選択できるよう、研修コンテンツの充実を図る。研修履歴を活用した研修受講奨励を推進し、学校管理職や主幹教諭、ミドルリーダー等の資質・能力の向上に資する研修を実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 研修履歴を活用した対話に基づく研修受講奨励の推進のため、文部科学省推奨の研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォームの使用に係る予算確保 ■ 特別支援教育に関する研修の充実に向けた講師謝礼金増 ■ 中学校教科書の採択替えに対応した教育情報室となるよう、指導書及び関連図書購入のための消耗品費増
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	幼稚園管理運営事業（教育センター）			事業番号	038-114
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	能力開発課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	保育所等待機児童数		
			有	現状値	11人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
			有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			未来をつくる堺教育プラン、堺市子ども・子育て総合プラン			
3	事業開始年度			平成 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市立幼稚園預かり保育実施要綱			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市立幼稚園に在籍する幼児及び保護者	対象数	単位	
					242	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			発達の連続性を踏まえた保育の充実及び子育て支援の充実			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			市立幼稚園において、教育課程に係る教育時間の終了後等に、希望する在園児を対象に預かり保育を実施する。 —			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—			
10	公民連携・協働事業			—			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
				令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	預かり保育延べ利用者数	人	目標値	8,000	8,000	8,400
			実績値	9,834	9,935	
			達成率	123%	124%	
当該指標を選定した理由		利用者数が多くなれば、子育て支援の充実につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		在園児数や前年度実績等を踏まえて算出				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
				令和7年度		
	預かり保育実施日数	日	目標値	217	217	217
			実績値	215	217	
			達成率	99%	100%	
当該指標を選定した理由		利用希望者が利用できる日数を確保する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立幼稚園預かり保育実施要綱に基づいた各園の実施予定日数の平均				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（教育センター）	事業番号	038-114
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)	
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	10,092	9,691	10,242	11,916	13,108
		国支出金	2,701	2,088	2,449	2,170	2,192
		府支出金	2,701	2,088	2,449	2,170	2,192
		市債					
		その他 (預かり保育利用一部負担金)	4,690	4,949	4,977	4,101	4,116
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	0	566	367	3,475	4,608

事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費		うち一般財源	主な項目	年度		事業費		うち一般財源
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	10,615	2,174			R6	予算			
			R7	予算	11,811	3,311			R7	予算			
		費用弁償（通勤費）	R6	予算	1,224	1,224			R6	予算			
			R7	予算	1,220	1,220			R7	予算			
		普通旅費	R6	予算	6	6			R6	予算			
			R7	予算	6	6			R7	予算			
		消耗品費	R6	予算	10	10			R6	予算			
			R7	予算	10	10			R7	予算			
		手数料	R6	予算	61	61			R6	予算			
R7	予算		61	61	R7	予算							

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ～ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	市立幼稚園全園（4園）での実施
	R7	市立幼稚園全園（4園）での実施を継続
	R8以降	市立幼稚園全園（4園）での実施を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	「堺市幼児教育基本方針」に基づき、発達の連続性を踏まえた保育の充実と子育て支援の充実を図るため、安全で円滑な預かり保育の実施に必要な会計年度任用職員の人件費等を計上する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	舩松社会教育会館管理運営			事業番号	038-069
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		昭和 63 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■堺市立舩松社会教育会館条例、堺市立舩松社会教育会館管理運営規則 ■堺市立舩松社会教育会館使用料規則				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■堺市民等		対象数	単位	
					81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、同和問題をはじめ、人権問題の速やかな解決をめざし、文化活動を通して市民の教養と文化の向上に資することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■舩松社会教育会館の維持管理及び会議室・和室の貸室 —				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		■公益財団法人 堺市就労支援協会				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	会館受付件数	件	目標値	80	24	37	37
			実績値	8	37		
			達成率	10%	154%		
	当該指標を選定した理由		数値化できる利用状況を見る指標として受付件数が適当であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		従来の利用状況を元に設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	貸室利用人数	人	目標値	930	360	430	
			実績値	80	430		
			達成率	9%	119%		
	当該指標を選定した理由		利用目的別の状況の整理もしているが、数値化できるものとして利用人数が成果の一つとして考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		従来の利用状況を元に設定。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	舢松社会教育会館管理運営	事業番号	038-069
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		4,041		3,276		3,565		4,929		4,553	
		国支出金		195									
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		82		76		57		60		80	
一般財源		3,764		3,200		3,508		4,869		4,473			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		消耗品費	R6	予算	30	30	施設清掃等委託料（建物清掃 業務+受水槽清掃業務）	R6	予算	954	954		
			R7	予算	24	24		R7	予算	1,009	1,009		
		使用料(電気+水道+ガス)	R6	予算	663	608	施設警備等委託料（機械警 備）	R6	予算	447	447		
			R7	予算	768	713		R7	予算	476	476		
		修繕料及び工事請負費	R6	予算	1,020	1,020	その他の施設維持管理・運転等 委託料（防虫+樹木剪定）	R6	予算	65	65		
			R7	予算	600	600		R7	予算	66	66		
		手数料（一般廃棄物処理）	R6	予算	65	65	廃棄物処理・運搬等委託料	R6	予算	150	150		
			R7	予算	65	65		R7	予算	0	0		
施設保守点検等委託料 (EV+防災設備+自動ドア+建物等)	R6	予算	1,027	1,027	受付及び使用料徴収業務	R6	予算	508	503				
	R7	予算	1,010	1,010		R7	予算	535	510				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	適切な舢松社会教育会館の維持管理を行い、円滑な会議室・和室の貸室事業を運営する。
	R7	適切な舢松社会教育会館の維持管理を行い、円滑な会議室・和室の貸室事業を運営する。
	R8以降	適切な舢松社会教育会館の維持管理を行い、円滑な会議室・和室の貸室事業を運営する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	円滑な貸室業務を行うため、適切な維持管理を行う。
----	---------	--------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	青少年センター図書室運営			事業番号	038-070
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		昭和 57 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■図書室の使用については、使用の許可、使用料等に関する除き、堺市青少年センター等の設置及び管理に関する条例及び堺市立青少年センター等の設置及び管理に関する条例施行規則に準ずる。 ■図書室の運営については、堺市立図書館管理運営規則及び堺市立図書館各種要項・基準等に準ずる。				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■堺市民等		対象数	単位	
					約81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■図書情報サービスを提供することにより、青少年をはじめ、広く市民の読書活動及び生涯学習の支援を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		■「図書館情報ネットワークシステム」を利用して一体的・効率的な図書の貸出・返却を行っている。また、これまでに知らなかった、関心のなかった本に目を向けてもらう工夫として、ブックフェア等を実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		—				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	年間個人貸出者数	人	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000
			実績値	24,685	25,000		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由		図書貸出が主要業務であるため、年間個人貸出者数に図書室の事業効果・活動実績が反映するため				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績から設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	利用者からのレファレンス・問合せ件数	件	目標値	2,100	2,100	2,100	
			実績値	1,607	2,100		
			達成率	77%	100%		
	当該指標を選定した理由		利用者からのレファレンス・問合せには、利用者に対する本に関する情報の提供が含まれており、その内容を精査することで、その件数の増加ひいては個人貸出者数の増加につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績から設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	青少年センター図書室運営	事業番号	038-070
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		10,965		11,351		11,707		13,350		14,577			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		10,965		11,351		11,707		13,350		14,577					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	8,532	8,532	青少年センター施設維持管理費 等負担金	R6	予算	420	420			
				R7	予算	9,337	9,337		R7	予算	504	504			
		期末勤勉手当（会計年度任用 職員）		R6	予算	3,191	3,191		R6	予算					
				R7	予算	3,570	3,570		R7	予算					
		費用弁償		R6	予算	776	776		R6	予算					
				R7	予算	748	748		R7	予算					
		消耗品費		R6	予算	335	335		R6	予算					
				R7	予算	322	322		R7	予算					
		通信運搬費		R6	予算	96	96		R6	予算					
R7	予算			96	96	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	図書室の円滑な運営
	R7	図書室の円滑な運営
	R8以降	図書室の円滑な運営

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	利用者に対し円滑に図書情報サービスを提供できるよう、青少年センター図書室を運営する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校施設開放事業			事業番号	038-071
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	■第3期未来をつくる堺教育プラン、■子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	昭和 45 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■社会教育法第44条 ■スポーツ基本法第13条 ■堺市立学校の施設開放に関する規則 ■堺市立学校の施設開放に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■主に校区児童を対象とした団体（構成員が10人以上で、その過半数が開放学校の校区住民であること等の要件を満たすもの）で、スポーツ活動や文化活動を目的とするもの。				対象数	単位
						555 (R5実績値)	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■小学校児童をはじめとする子どもの健全育成を図ること。 ■地域住民の健康維持と体力増進を図ること。 ■生涯学習の推進、地域コミュニティの活性化を図ること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	学校教育活動に支障のない範囲内で小学校施設の開放を行う。 事業の運営は校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。 施設の確認や利用団体の安全管理指導等のために、校長及び運営委員会から推薦を受けた管理指導員を配置している。 —					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	小学校施設開放運営委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
延べ利用人数	人	目標値	604,000	600,000	600,000	600,000	
		実績値	483,290	600,000			
		達成率	80%	100%			
11	当該指標を選定した理由		利用人数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の達成状況を図るための指標となるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		令和7年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和2年度824,000人と令和7年度802,000人を対比し、令和2年度のコロナ禍の影響を除外した元の目標値（610,000人）から△2.7%の減少を見込む。令和6年度の目標値は、令和7年度目標達成に向けて、年度割したものである。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	登録利用団体数	団体	目標値	600	600	600	
			実績値	555	600		
			達成率	93%	100%		
当該指標を選定した理由		登録利用団体数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の活動状況を図るための指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度目標値を設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校施設開放事業	事業番号	038-071
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
			決算		決算	決算	予算	予算要求						
		事業費 (a)		11,980	15,841	14,730	16,489	16,814						
		国支出金												
		府支出金												
		市債												
		その他 ()												
		受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源		11,980	15,841	14,730	16,489	16,814								
事業費の内訳								(単位：千円)						
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		謝礼金		R6	予算	13,248	13,248	学校施設開放事業運営業務委託料		R6	予算	2,762	2,762	
				R7	予算	13,248	13,248			R7	予算	2,843	2,843	
		消耗品		R6	予算	126	126			R6	予算			
				R7	予算	101	101			R7	予算			
		印刷製本費		R6	予算	230	230			R6	予算			
				R7	予算	236	236			R7	予算			
		施設等修繕料		R6	予算	0	0			R6	予算			
				R7	予算	181	181			R7	予算			
通信運搬費 (枠)		R6	予算	123	123			R6	予算					
		R7	予算	205	205			R7	予算					
債務負担行為													(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 会議室等校舎内施設の開放利用に係るふれあいルームの再開及びふれあいルーム以外の再開検討 ■ 職員による学校施設開放利用状況調査の実施 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討
	R7	■ 会議室等校舎内施設の開放利用に係るふれあいルーム以外の再開検討 ■ 職員による学校施設開放利用状況調査の実施 ■ 学校群の在り方を踏まえた小学校施設開放事業のモデル実施 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討
	R8以降	■ 会議室等校舎内施設の開放利用に係るふれあいルーム以外の再開検討 ■ 職員による学校施設開放利用状況調査の実施 ■ 学校群の在り方を踏まえた小学校施設開放事業のモデル実施 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校施設開放の利用を促進（運動場、体育館、ふれあいルーム）
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校施設開放事業				事業番号	038-072
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	無		現状値	—		目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
	無	現状値	—		目標値	—				
2	関連計画			第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			昭和 40 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			社会教育法第44条 スポーツ基本法第13条 堺市立学校の施設開放に関する規則 堺市立学校の施設開放に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	構成員が10人以上で、その過半数が開放中学校の校区住民であること等の要件を満たした団体で、スポーツ活動を目的とするもの。				対象数	単位
						496	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	スポーツ活動を通して、地域住民の健康維持と体力増進及び地域コミュニティの活性化を図ること。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■学校教育活動に支障のない範囲内で、中学校体育施設（体育館・運動場）の開放を行う。 ■夜間照明施設が設置された中学校（43校中27校）においては、運動場の夜間開放を実施している。 ■事業の運営は、校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。 ■成人を対象とした事業であり、地域の実情に応じた運営を行っている。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	中学校施設開放運営委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
延べ利用人数	人	目標値	163,600	162,000	162,000	162,000	
		実績値	170,507	162,000			
		達成率	104%	100%			
11	当該指標を選定した理由	利用人数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の達成状況を図るための指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和2年度824,000人と令和7年度802,000人を対比し、令和2年度のコロナ禍の影響を除外した元の目標値（166,000人）から△2.7%の減少を見込む。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	登録利用団体数	団体	目標値	490	490	490	
			実績値	488	490		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	登録利用団体数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の活動状況を図るための指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度目標値を設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校施設開放事業	事業番号	038-072
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	6,068	6,971	5,085	9,511	6,745
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,068	6,971	5,085	9,511	6,745

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	電気使用料	R6	予算	350	350	中学校施設開放事業運営業務委託料	R6	予算	1,383	1,383
		R7	予算	420	420		R7	予算	1,329	1,329
	施設等修繕料	R6	予算	1,873	1,873	普通旅費	R6	予算	10	10
		R7	予算	2,066	2,066		R7	予算	10	10
	水道使用料	R6	予算	30	30	屋外照明設備コンクリート柱等調査業務委託料	R6	予算	5,800	5,800
		R7	予算	36	36		R7	予算	2,800	2,800
	印刷製本費	R6	予算	50	50		R6	予算		
		R7	予算	69	69		R7	予算		
	通信運搬費	R6	予算	15	15		R6	予算		
		R7	予算	15	15		R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	■ 夜間照明施設の安全対策として、安全マット及び照明機能の維持に関する電球の修繕等 ■ 屋外照明設備コンクリート柱等調査を行い、調査結果に基づく管理計画の作成 ■ 学校群の在り方を踏まえた中学校施設開放事業の運営方法の検討 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討
	R7	■ 夜間照明施設の安全対策として、安全マット及び照明機能の維持に関する電球の修繕等 ■ 屋外照明設備コンクリート柱等調査を行い、調査結果に基づく管理計画の作成 ■ 学校群の在り方を踏まえた中学校施設開放事業の運営方法の検討 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討
	R8以降	■ 夜間照明施設の安全対策として、安全マット及び照明機能の維持に関する電球の修繕等 ■ 学校群の在り方を踏まえた中学校施設開放事業の運営方法の検討 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校施設開放の利用を促進（運動場、体育館） ■ 屋外照明設備コンクリート柱等調査を行い、調査結果に基づく管理計画の作成 ■ 学校施設開放事業における受益者負担の検討
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域学校協働活動推進事業			事業番号	038-073
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画		第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市子ども・子育て支援事業計画、堺市生涯学習支援計画						
3	事業開始年度		平成 19 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		教育基本法第10条、第13条 社会教育法第3条第3項、第5条第7号						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市民等	対象数	単位
			約81万	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域人材の育成等を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	地域学校協働活動の推進 ■ 地域学校協働活動の理解促進に関する啓発の実施 ■ 地域学校協働活動を担う、学校教職員や堺版コミュニティ・スクールのコーディネーター等を対象とした講座の開催や人材育成の実施 ■ 「企業による学びの応援プログラム」(教育CSR推進事業)と連携した地域学校協働活動の実施支援		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	講師謝礼金 (地域コーディネーター育成講座等)		
10	公民連携・協働事業	学校園や地域での自主的な学習機会の支援については、教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」と連携し、企業・NPO法人・各種団体等が実施する地域貢献活動を活用するプログラムを提供している。		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
				目標値	115	140	140
				実績値	132	113	
				達成率	115%	81%	
当該指標を選定した理由		地域の実情や特性に応じた地域学校協働活動の活性化には「地域コーディネーター」の存在が不可欠であり、その資質向上を行うことが、地域の活性化や学校支援活動、家庭教育支援の推進につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：20人×各区を勘案して設定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	11,000	10,000	10,000
				実績値	10,698	7,785	
				達成率	97%	78%	
当該指標を選定した理由		教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」の活用は、学校園における教育活動の支援や地域における地域学校協働活動の活性化を定量的に評価できると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：実績値を勘案して設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	事業番号	038-073
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		460		324		190		394		310	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		460		324		190		394		310			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		謝礼金	R6	予算	217	217		R6	予算				
			R7	予算	197	197		R7	予算				
		旅費	R6	予算	101	101		R6	予算				
			R7	予算	51	51		R7	予算				
		需用費(消耗品費等)	R6	予算	30	30		R6	予算				
			R7	予算	24	24		R7	予算				
		その他使用料及び賃借料	R6	予算	46	46		R6	予算				
			R7	予算	38	38		R7	予算				
			R6	予算				R6	予算				
			R7	予算				R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 学校・家庭・地域の連携協働の取組を推進するため、「教育 C S R 推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、学校教育活動やPTA、こども会等の地域住民による自主的な学習活動への支援を実施する。 ■ 市民人権局（生涯学習課）と連携し、学校教職員や堺版コミュニティ・スクールのコーディネーター等を対象とした「地域コーディネーター育成講座」を開催した。（令和3年度～）
	R7	■ 学校・家庭・地域の連携協働の取組を推進するため、「教育 C S R 推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、学校教育活動やPTA、こども会等の地域住民による自主的な学習活動への支援を実施する。 ■ 学校教職員や堺版コミュニティ・スクールのコーディネーター等を対象とした「地域コーディネーター育成講座」を開催予定。 ■ 法に定めるコミュニティ・スクールの実施に向けた動向を踏まえながら、地域学校協働活動の連携・協働体制を推進する。
	R8以降	■ 学校・家庭・地域の連携協働の取組を推進するため、「教育 C S R 推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、学校教育活動やPTA、こども会等の地域住民による自主的な学習活動への支援を実施する。 ■ 学校教職員や堺版コミュニティ・スクールのコーディネーター等を対象とした「地域コーディネーター育成講座」を開催予定。 ■ 法に定めるコミュニティ・スクールの実施に向けた動向を踏まえながら、地域学校協働活動の連携・協働体制を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 地域学校協働活動の推進のため、学校教職員や堺版コミュニティ・スクールのコーディネーター、放課後児童対策事業所職員、社会教育関係団体構成員（PTAやこども会等）を対象とした、資質向上のための講座を開催する。 ■ 学校・家庭・地域の連携協働の取組を推進するため、「教育 C S R 推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、学校教育活動やPTA、こども会等の地域住民による自主的な学習活動への支援を実施する。 ■ 法に定めるコミュニティ・スクールの実施に向けた動向を踏まえながら、地域学校協働活動の連携・協働体制を推進する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計			要求区分		その他	
			事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名	社会教育関係団体支援事業		事業番号		038-075	
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	地域教育振興	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市子ども・子育て支援事業計画		
3	事業開始年度	昭和 24 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	社会教育法第10条、第11条及び第12条		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■堺市PTA協議会、■堺市こども会育成協議会、■女性活躍に資する事業を行う団体等			対象数	単位
					3	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■社会教育関係団体である堺市PTA協議会等の活動の支援を行うことにより、校区等を単位とする活動の活性化、女性活躍の更なる振興の促進を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■堺市PTA協議会・校園種別等PTA協議会が取り組む家庭教育力の向上や人権にかかる研修会、日本PTA全国協議会及び大阪府PTA協議会との連絡調整や情報提供等についての支援を行う。 ■堺市こども会育成協議会が取り組む指導者・育成者の養成・資質向上及び人権意識等を高めるための研修会、スポーツ大会、文化行事、交流事業等についての支援を行う。 ■本市内において、女性活躍の振興に資する事業を主体的かつ積極的に担う社会教育関係団体の支援を行う。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—				
10	公民連携・協働事業	■堺市PTA協議会として本市が推進する「さかいSDG s 推進プラットフォーム」の会員である学生服リユースShopさくらや松原店と連携し、「リユース制服×ひとり親応援プロジェクトRe制服」に参加。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11 堺市こども会育成協議会加入者数	人	目標値	18,700	18,600	18,500	18,500
		実績値	12,017	10,315		
		達成率	64%	55%		
		当該指標を選定した理由	学校・家庭・地域の連携を図り、本市がめざす「横にひろがる教育」を推進することに対して、大きく寄与している			
		目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和2年度824,000人と令和7年度802,000人の対比から、令和2年度の目標値（19,000人）から△2.7%の減少を見込み、18,487人となることから算出。 ※実績値について、令和5年度は年度末時点の確定値、令和6年度は令和6年6月末時点の暫定値。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	回	実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	11	9	9
			実績値	13	9	
			達成率	118%	100%	
		当該指標を選定した理由	イベントの開催数は、本協議会活動の活性化の指標であり、魅力あるイベントの開催は加入の動機付けにつながるものであるため。			
		目標値の設定根拠・算出方法	前々年度及び前年度の目標値から設定。※令和6年度について、財政状況や組織活性化の観点から見直しを行い、魅力あるイベントに絞って開催する予定。そのことにより、令和5年度から目標値の減少を見込む。実績見込みは、年度末までに開催予定のイベント数を見込む。			

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会教育関係団体支援事業	事業番号	038-075
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	6,976	7,114	2,630	5,950	5,908
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,976	7,114	2,630	5,950	5,908

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	普通旅費	R6	予算	55	55			R6	予算			
		R7	予算	13	13			R7	予算			
	有料道路通行料	R6	予算	4	4			R6	予算			
		R7	予算	4	4			R7	予算			
	P T A 教育振興事業補助金	R6	予算	1,400	1,400			R6	予算			
		R7	予算	1,400	1,400			R7	予算			
	子ども会育成協議会運営事業補助金	R6	予算	2,891	2,891			R6	予算			
		R7	予算	2,891	2,891			R7	予算			
	女性活躍振興事業補助金	R6	予算	1,600	1,600			R6	予算			
		R7	予算	1,600	1,600			R7	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	■ 社会教育関係団体による諸活動が会員のニーズや時代に沿った活動となり、自立的に活動できるよう支援。
	R7	■ 継続して、社会教育関係団体による諸活動が会員のニーズや時代に沿った活動となり、自立的に活動できるよう支援。
	R8以降	■ 継続して、社会教育関係団体による諸活動が会員のニーズや時代に沿った活動となり、自立的に活動できるよう支援。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 社会教育関係団体による諸活動が会員のニーズや時代に沿った活動となり、自立的に活動できるよう支援。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-078	
担当部署名				教育委員会事務	局	地域教育支援	部
				美原こども館			
				課			

Ⅰ. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進		
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			昭和 56 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市立美原こども館条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			子ども（小学校に就学する児童及び小学校就学前の子どものこと。以下同じ。）及びその保護者				対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			子どもの体力の増進及び情操のかん養を図り、その健全な育成に資すること。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			子どもに対して健全な遊びの場を提供する。 ・美原区内に4館を設置（各館には再任用職員1名、会計年度任用職員2名を配置） ・児童文化教室（硬筆、毛筆、茶道）や各種行事（遊びの会、世代間交流事業等）を実施 ・地域の子育てサークルやクラブ（大人）の活動場所として貸館を実施（子どもの活動に支障のない範囲）						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			施設修繕施工業者						
10	公民連携・協働事業			各区福祉委員会との協働事業として毎年度、各館ごとに3種類の世代間交流事業（夏のつどい等）を実施						

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	利用者数	人	目標値	25,000	27,000	27,000	27,000
			実績値	26,300	27,000		
			達成率	105%	100%		
	当該指標を選定した理由	利用者数がこども館の事業成果や実績全体を可視化できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各事業参加者数の総計					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	児童文化教室の開催数	回	目標値	165	173	173	
			実績値	170	173		
			達成率	103%	100%		
	当該指標を選定した理由	こども館の主たる事業のひとつであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各館の文化教室（硬筆、毛筆、茶道）の開催数の総計					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	美原こども館管理、美原こども館健全育成	事業番号	038-078
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		37,568		39,632		36,067		41,222		52,392					
		国支出金															
		府支出金															
		市債										7,600					
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		37,568		39,632		36,067		41,222		44,792							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	19,311	19,311	施設機械警備委託料		R6	予算	462	462				
				R7	予算	21,453	21,453			R7	予算	660	660				
		期末手当（会計年度任用職員）		R6	予算	3,778	3,778	講師謝礼金		R6	予算	1,440	1,440				
				R7	予算	7,775	7,775			R7	予算	1,560	1,560				
		費用弁償		R6	予算	1,718	1,718	ひらお周辺水路清掃委託料		R6	予算	990	990				
				R7	予算	1,718	1,718			R7	予算	990	990				
		修繕料		R6	予算	3,500	3,500	工事請負費（LED照明）		R6	予算						
				R7	予算	480	480			R7	予算	8,500	900				
		施設清掃業務委託料		R6	予算	1,577	1,577	その他		R6	予算	8,446	8,446				
				R7	予算	2,500	2,500			R7	予算	6,756	6,756				
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	従前取り組みが弱く、館の利用が比較的少なかった就学前の子どもとその保護者に対する取り組みを強化するため「ちびっこデイ」を中心事業のひとつとして各館で取り組んでいる。
	R7	高気温など異常気象の続く中でも遊びや行事を主に快適な室内で実施することも館の特徴を活かし、子どもにとって魅力的な事業を企画実施する。
	R8以降	地域の子ども達に安全で健全な遊びの場、居場所を提供するため、さらに創意工夫しながら館の運営を行っていく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	コロナ禍で減少したこども館の利用者は着実に回復し、館の役割を発揮しつつある。文化教室や遊びの会の講師も、できるだけ地元の方で専門性があり、館の目的を理解できる方をお願いしている。消耗品等もリユースなど節約に努める。施設自体の老朽化の問題があるので、効果的、計画的に維持修繕を行って安全、安心して過ごせる施設にしていく。子どもの健全育成、子どもの居場所、子育ての拠点のひとつとして館の運営を行っていく。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-011	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実		
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2		
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			みはら大地幼稚園に通園する園児				対象数	単位	
								93	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			みはら大地幼稚園に通園する園児の通園時の安全確保と負担軽減。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			送迎バス3台の運行とメンテナンス業務を、民間業者に委託して実施している。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			委託業者						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	遠距離通園の通園手段の確保	－	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由		みはら大地幼稚園に通園する園児の通園時の安全確保と負担軽減のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		遠距離通園の通園手段の確保ができています					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	送迎バスの運行により安全に通園できた園児数	人	目標値	92	78	72	
			実績値	92	78		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		みはら大地幼稚園に安全に通園するために、美原区域内で希望する全ての園児の送迎が必要なため。				
目標値の設定根拠・算出方法		バス通園を希望する園児数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（学務課）	事業番号	038-011
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
		決算		決算		決算		予算		予算要求			
13	財 源 内 訳	事業費（a）		12,675		11,555		11,555		11,555		15,497	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・H5 みはら大地幼稚園開園と同時に事業開始 ・H28 バス利用者の保護者から負担金の徴収開始
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続きバス運行を行い、園児の安全な通園を支援する。
----	---------	----------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援学校管理運営事業（学務課）					事業番号	038-012
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務課		

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	④特別支援教育の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	特別支援教育の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		—				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立支援学校に通学する児童生徒		対象数	単位	
					475	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		市立支援学校に通学する児童生徒の円滑な通学と通学途上の安全確保				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・百舌鳥支援学校及び上神谷支援学校の送迎バスを運転手及び添乗員付きで借上げを行う。 ・百舌鳥支援学校分校については、重度重複障害のある児童生徒の状況を考慮し、送迎タクシーの借上げを行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業者				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	市立支援学校に通学する児童生徒の円滑な通学と通学途上の安全確保	－	目標値	－	－	－	－	
			実績値	－	－			
			達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		市内の広範囲から支援学校に通う障害のある児童生徒が安全に通学し、保護者の負担軽減を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市立支援学校に通う障害のある児童生徒が安全に通学し、保護者の負担軽減を図るため					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	送迎バス、タクシーの運行により安全に通学できた児童生徒数	人	目標値	436	475	509		
			実績値	436	475			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由		市立支援学校への通学に送迎バス、タクシーを要する全ての児童生徒に、安全な通学手段の確保が必要のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		送迎を希望する支援学校在籍児童生徒					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（学務課）	事業番号	038-012
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		185,034		193,754		226,799		376,489		464,509			
		国支出金		6,614		10,573		13,135							
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		178,420		183,181		213,664		376,489		464,509					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		自動車借上料		R6	予算	376,489	376,489			R6	予算				
				R7	予算	464,509	464,509			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R7 ~ R11				要求額			212,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・R3 児童生徒数増に対応するための増便 ・R5 児童生徒数増に対応するための増便 ・R6 児童生徒数増に対応するための増便
	R7	支援学校在籍者数を考慮しながら、事業を実施
	R8以降	支援学校在籍者数を考慮しながら、事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	百舌鳥支援学校及び上神谷支援学校ではバス送迎を行い、百舌鳥支援学校分校ではタクシーで送迎を行うことにより、安全な通学を支援する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校管理運営事業（学務課）				事業番号	038-013
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—	目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			平成 14 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	小規模校再編事業実施2校の児童				対象数	単位
						221	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	児童の通学の安全を確保する。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	・小規模校再編事業を行った2校で、月～金曜日までの開校日（長期休業日を除く）の登校時及び下校時に、児童の通学状況及び通学路周辺の安全を確保するため、安全指導員を配置。 ・府下のパイロット事業として、大阪府警察本部と共同で通学路に設置した子ども緊急通報装置（平成29年度より防犯カメラに更新）の維持管理。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	シルバー人材センター					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	児童生徒の通学の安全確保	—	目標値	—	—	—	—
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	小規模校再編に伴い通学の安全確保を要する箇所があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	児童生徒の通学の安全を確保するため					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	安全指導員の配置により安全を確保した児童数	人	目標値	225	221	221	
			実績値	225	221		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	小規模校再編に伴う通学の安全確保を要する箇所が通学路となっている児童数。					
	目標値の設定根拠・算出方法	配置箇所が通学路となる児童数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校管理運営事業（学務課）	事業番号	038-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度								
			決算		決算	決算	予算		予算要求								
		事業費 (a)		3,598		2,753	2,812	4,250		4,400							
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		3,598		2,753	2,812	4,250		4,400									
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源				
		新湊小に係る通学路安全指導業務	R6	予算	3,044	3,044		R6	予算								
			R7	予算	3,157	3,157		R7	予算								
		はるみ小に係る通学路安全指導業務	R6	予算	1,006	1,006		R6	予算								
			R7	予算	1,043	1,043		R7	予算								
		施設等修繕料	R6	予算	200	200		R6	予算								
			R7	予算	200	200		R7	予算								
			R6	予算				R6	予算								
			R7	予算				R7	予算								
	R6	予算				R6	予算										
	R7	予算				R7	予算										
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間				R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	▶通学路安全指導員 ・H19 新湊小・はるみ小通学路安全指導員配置 ▶防犯カメラ ・H14 子ども緊急通報装置設置 ・H29 街頭防犯カメラに更新
	R7	・通学路安全指導員配置を継続実施 ・定期的に街頭防犯カメラの点検等を実施
	R8以降	・通学路安全指導員配置を継続実施 ・定期的に街頭防犯カメラの点検等を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	小規模再編事業に基づき安全指導員の配置を行い、通学の安全を確保する。
----	---------	------------------------------------

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校規模の適正化事業				事業番号	038-116
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学務	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	④学校規模の適正化		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度		平成 14 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		—				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立小中学校（R6.5月時点） ※11学級以下の小学校			対象数 29	単位 校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		学校規模を適正化することにより、学校規模に起因する様々な教育課題や学校運営上の課題を解消し、教育環境の充実とこどもたちの健全な成長を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		小規模校については、すべての学年でクラス替えが可能となるよう、再編整備を進める。大規模校については、その解消の方策を検討する。 —				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		—				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			小規模校再編整備を実施した学校数	校	目標値	－	－
	実績値	－			－		
	達成率	－			－		
	当該指標を選定した理由		クラス替えができない学年がある小規模校について、適正な規模の教育環境を整えるため、再編に取り組む学校数を指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		再編に取り組む学校数。なお、本事業は目標達成に複数年必要とし、再編する目標年度に指標を示した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	再編整備懇談会実施回数	回	目標値	6	6	6	
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由		再編にあたっては保護者・地域等関係者の意見を聴く再編整備懇談会の開催が必要なため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新たに再編小規模校の再編整備を進めるための懇談会実施回数を示した。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校規模の適正化事業	事業番号	038-116
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		0		0		0		1,129		916					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源								1,129		916					
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		小学校再編整備調査支援業務 等委託料		R6	予算	1,070		1,070				R6	予算				
				R7	予算	850		850				R7	予算				
		その他（需用費等）		R6	予算	59		59				R6	予算				
				R7	予算	66		66				R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
				R6	予算							R6	予算				
				R7	予算							R7	予算				
債務負担行為														(単位：千円)			
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	次期再編整備校の選定
	R7	再編整備懇談会の運営
	R8以降	再編整備懇談会の運営継続 再編整備校の開校

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校規模が11学級以下（支援学級を除く）の学校から次期再編整備校を選定する。教職員やPTA等の学校関係者、自治会等の地域住民の代表者並びに行政関係者により構成する再編整備懇談会を開催し、再編整備を推進するための予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	食育推進事業			事業番号	038-087
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校教育

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
			有	取組の方向性	③健やかな心身の育成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2
		寄与するKPI	有・無	取組	睡眠教育・食育の推進		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 22 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	学校給食法・食育基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市教育委員会事務局・各学校					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立幼・小・中・支援学校の幼児児童生徒 59,634人（R6.5.1時点） および保護者		対象数	59,634	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立幼・小・中・支援学校の幼児児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校・家庭・地域が連携した食育の推進を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	小・中学校への食通信の配付や食育フェアを開催し、学校給食の役割や食育の大切さについて児童生徒や保護者・市民に普及啓発する。また、教職員や保護者を対象に食育媒体（動画）を作成し、広く食育の推進を図る。 —					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	朝食を毎日食べる児童の割合（小6）	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	82	85		
			達成率	82%	85%		
	当該指標を選定した理由	第3期未来をつくる堺教育プランの指標として同指標を設定しているため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	「全国学力・学習状況調査」本市結果					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	食通信の発行（年間11回）	回	目標値	11	11	11	
			実績値	11	11		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	毎月定期的に食に関する内容を小学生の全保護者と全生徒に配付している。またホームページに掲載し、食育の重要性を啓発しているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	学校給食献立表の配付と合わせて月1回（夏休み期間中である8月は9月との合併号）の配付とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	食育推進事業	事業番号	038-087
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		31		92		221		148		347	
		国支出金										155	
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		31		92		221		148		192			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		普通旅費		R6	予算	0	0	研修会等参加負担金		R6	予算	0	0
				R7	予算	194	100			R7	予算	5	5
		謝礼金		R6	予算	46	46			R6	予算		
				R7	予算	68	34			R7	予算		
		消耗品費		R6	予算	0	0			R6	予算		
				R7	予算	30	30			R7	予算		
		会場等借上料		R6	予算	0	0			R6	予算		
				R7	予算	27	0			R7	予算		
		印刷製本費		R6	予算	102	102			R6	予算		
				R7	予算	23	23			R7	予算		
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・食育フェア・食育媒体（動画等）の作成・公開 ・効果的な食育事業の推進
	R7	・上記事業を児童の実態を踏まえた指導を行うことで、食育の推進を図る。
	R8以降	・事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・「食に関する健康課題対策支援事業」に関する経費等を小学校給食事業から移管。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-088	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 32 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立堺高等学校（定時制）の生徒76人（R6.5.1時点）	対象数	単位
			76	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	定時制課程で学ぶ生徒の健康保持と修学支援のため		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	定時制課程の生徒に対し、夜食として牛乳とパンの補食給食を無償で提供する。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	アンケート調査による満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	80	80		
達成率	80%		80%				
当該指標を選定した理由		修学支援という目的への貢献度を、生徒の満足度の観点から図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法		捕食給食をほぼ毎日食べている生徒のうち、授業を受ける上で役立っていると答えた生徒の割合					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	給食実施日数	日	目標値	155	154	—	
			実績値	155	154		
達成率			100%	100%			
当該指標を選定した理由		事業の活動状況を端的に表すため。					
目標値の設定根拠・算出方法		給食実施予定日を設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高等学校定時制課程給食事業	事業番号	038-088
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)						
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
			決算		決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	515		625	590	783	774				
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他（ 物品売払収入 ）	13		0	25	15	15				
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
		一般財源	502		625	565	768	759				
事業費の内訳									(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
			R6	予算	783	768		R6	予算			
		給食調理委託料	R7	予算	774	759	R7	予算				
				R6	予算			R6	予算			
		R7		予算			R7	予算				
			R6	予算			R6	予算				
			R7	予算			R7	予算				
			R6	予算			R6	予算				
			R7	予算			R7	予算				
			R6	予算			R6	予算				
			R7	予算			R7	予算				
			R6	予算			R6	予算				
			R7	予算			R7	予算				
		債務負担行為										
15	期間		R ～ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	補食給食の提供
	R7	補食給食の提供（継続）
	R8以降	補食給食の提供（継続）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・限られた休憩時間の中で、生徒が喫食しやすく、内容を充実させた補食給食を提供し、生徒の空腹を解消して授業に集中できるよう支援するために必要な予算を要求。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-089	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
			有	取組	総合的な学力の育成		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		昭和 26 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校給食法 堺市学校給食管理運営規則				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		教育委員会事務局				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市立小学校児童 39,074人 (R6.5.1時点)		対象数	単位	
					39,074	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市立小学校に在籍する児童に安全・安心でおいしい学校給食を提供することにより、児童の心身の健全な発達に寄与する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■堺市立小学校において給食を児童に提供している。給食調理業務は、すべての小学校において民間委託し、栄養士が仕様書に基づき学校給食調理業務委託の履行確認を実施。ほかに主な業務は、献立作成・物資調達・学校給食調理施設や設備の維持管理、給食用食器等・消耗品の調達、食材の検査や調理場内の衛生検査、食材の空缶・段ボール・牛乳パックのリサイクル等である。 ■「堺市学校給食安全衛生運営会議」を組織し、衛生・経営・食育の専門家の視点や保護者の立場から広く意見を聴取し、その意見を反映することにより、学校給食の安全の確保および円滑な管理・運営ならびに学校給食を活用した食育の推進を図る。 ■学校現場の負担軽減の一環として、給食費を各学校が徴収・管理する「私会計」から、本市で徴収・管理する「公会計」への移行（令和6年4月開始）を実施した。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業者・（公財）堺市学校給食協会				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	仕様書に基づき給食調理業務を履行 できていた学校の割合	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	仕様書に基づき安全・安心な給食を提供することが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	巡回栄養士による履行確認結果で「十分履行されている」「注文事項はあるが履行されている」に該当する割合。安全・安心な学校給食実施のため100%を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	堺市学校給食安全衛生運営会議 開催回数（書面開催除く）	回	目標値	5	5	5	
			実績値	4	6		
			達成率	80%	120%		
	当該指標を選定した理由	定期的に会議を開催し、学校給食に関して広く意見を聴取し、学校給食の安全確保に寄与することが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	安全・安心な学校給食を実施するための意見聴取予定回数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校給食事業	事業番号	038-089
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		2,090,897		3,468,198		3,584,108		4,557,534		4,913,892	
		国支出金				1,365,497		1,336,721		251		1,017,098	
		府支出金											
		市債											
		その他（徴収金収入等）		1,298		1,538		45		80		246	
		受益者負担金(使用料、手数料等)								2,103,310		1,511,661	
一般財源		2,089,599		2,101,163		2,247,342		2,453,893		2,384,887			
事業費の内訳										(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		学校給食運営業務	R6	予算	2,367,344	264,034	廃棄物処理・運搬等委託料	R6	予算	27,568	27,568		
			R7	予算	2,609,608	80,621		R7	予算	26,847	26,847		
		学校給食調理業務	R6	予算	1,963,211	1,963,211	消耗品費	R6	予算	21,823	21,823		
			R7	予算	2,082,079	2,082,079		R7	予算	21,892	21,892		
		その他備品購入費（学校給食調理関係等）	R6	予算	37,100	37,100	郵便料（学校給食費徴収・管理関係等）	R6	予算	14,360	14,360		
			R7	予算	37,100	37,100		R7	予算	16,375	16,375		
		会計年度任用職員報酬	R6	予算	35,537	35,537	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	12,627	12,627		
			R7	予算	35,548	35,548		R7	予算	12,813	12,813		
手数料（ごみ処理手数料、学校給食費徴収・管理関係等）	R6	予算	34,987	34,987	その他（学校給食費管理システム機器借上料等）	R6	予算	42,977	42,646				
	R7	予算	32,502	32,502		R7	予算	39,128	39,110				
債務負担行為										(単位：千円)			
15	期間		R7 ～ R10			要求額		7,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	学校給食の実施 学校給食に係る食材費高騰への支援 学校給食費の公会計化を実施 堺市学校給食安全衛生運営会議 学校給食調理委託業務の履行確認
	R7	小学校1年・2年に属する児童の学校給食費を無償化、学校給食に係る食材費高騰への支援 学校給食の実施 (継続) 学校給食費の徴収・管理 (新たに徴収強化を行う) 堺市学校給食安全衛生運営会議 (継続) 学校給食調理委託業務の履行確認 (継続)
	R8以降	令和8年度は小学校1年生から4年生、令和9年度以降は全学年を対象に無償化を実施予定 学校給食の実施 (継続) 学校給食費の徴収・管理 (継続) 堺市学校給食安全衛生運営会議 (継続) 学校給食調理委託業務の履行確認 (継続)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・小学校1年・2年に属する児童の学校給食費を無償とする要求を行った。あわせて、全学年において、米価等の食材費の高騰分（1食あたり60円）を市が負担することで、保護者の負担の軽減を図った。 ・学校給食は学校給食法に基づき実施しており、安全・安心な学校給食を児童に提供するために、学校給食法第9条学校給食衛生管理基準に準拠した事業を継続するための費用を要求した。 ・学校給食費の徴収・管理に必要な経費を要求した。 ・「食に関する健康課題対策支援事業」に関する経費等を食育推進事業へ移管。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校夜間学級給食事業				事業番号	038-093
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1	
			有	取組	総合的な学力の育成			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			昭和 47 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市教育委員会事務局				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			堺市立殿馬場中学校（夜間学級）の生徒 91人（R6.5.1時点）		対象数	単位	
						91	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			中学校（夜間学級）で学ぶ生徒の健康保持と修学支援のため				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			中学校（夜間学級）において、夜食として牛乳とパンの補食給食を無償で提供する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			（公益）堺市学校給食協会				
10	公民連携・協働事業			—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	アンケート調査による満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	81.3	85.0		
			達成率	81%	85%		
	当該指標を選定した理由		修学支援という目的への貢献度を、生徒の満足度の観点から図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		補食給食をほぼ毎日食べている生徒のうち、授業を受ける上で役立っていると答えた生徒の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	給食実施日数	日	目標値	194	196	—	
			実績値	194	196		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		事業の活動状況を端的に示すため。				
目標値の設定根拠・算出方法		給食実施予定日を設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校夜間学級給食事業	事業番号	038-093
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		973		756		922		1,140		1,147			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 物品売払収入 ）				9		8		17		17			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		973		747		914		1,123		1,130					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源				
			給食調理委託料	R6	予算	1,140		1,123		R6	予算				
			R7	予算	1,147	1,130		R7	予算						
			R6	予算				R6	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R6	予算				R6	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R6	予算				R6	予算						
			R7	予算				R7	予算						
			R6	予算				R6	予算						
			R7	予算				R7	予算						
		債務負担行為													
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	補食給食の提供
	R7	補食給食の提供（継続）
	R8以降	補食給食の提供（継続）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・限られた休憩時間の中で、生徒が喫食しやすく、内容を充実させた補食給食を提供し、生徒の空腹を解消して授業に集中できるよう支援するために必要な予算を要求。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援学校給食事業				事業番号	038-094
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
			有	取組	特別支援教育の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		昭和 26 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校給食法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市教育委員会事務局				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市立支援学校児童生徒 475人 (R6.5.1時点)			対象数	単位
						475	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市立特別支援学校に在籍する児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することにより、児童生徒の心身の健全な発達に寄与するものである。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・堺市立特別支援学校において給食を児童生徒に提供している。給食調理業務は百舌鳥支援学校（分校）を含め3校全て民間委託している。 ・学校現場の負担軽減の一環として、給食費を各学校が徴収・管理する「私会計」から、本市で徴収・管理する「公会計」への移行（令和6年4月開始）を実施した。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業者・（公財）堺市学校給食協会				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	児童生徒数に対し、それぞれの状況に応じた給食の提供ができている割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
			達成率	100%	100%	100%
	当該指標を選定した理由	支援学校においては、個に応じた給食を提供する必要があるため。				
12	目標値の設定根拠・算出方法	支援学校において全児童生徒に対し状況に応じた給食の提供を行うことを目標とする。				
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	給食実施日数	日	目標値	187	190	188
			実績値	187	190	188
			達成率	100%	100%	100%
	当該指標を選定した理由	事業の活動状況を端的に表すため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	給食実施予定日を設定				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援学校給食事業	事業番号	038-094
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		46,911		59,402		62,935		94,976		109,961			
		国支出金				12,009		13,559				10,682			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)								35,550		39,958			
一般財源		46,911		47,393		49,376		59,426		59,321					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		学校給食調理業務		R6	予算	54,771	54,771	廃棄物処理・運搬等委託料	R6	予算	0	0			
				R7	予算	56,091	56,091		R7	予算	167	167			
		学校給食運営業務		R6	予算	40,205	4,655	学校給食費帳票印刷、封入封緘 及び圧着業務委託料	R6	予算	0	0			
				R7	予算	52,702	2,062		R7	予算	140	140			
		郵便料（学校給食費徴収・管理 関係等）		R6	予算	0	0	手数料（学校給食費徴収・管理 関係）	R6	予算	0	0			
				R7	予算	322	322		R7	予算	81	81			
		情報システム機器借上料（学校 給食費徴収・管理関係）		R6	予算	0	0		R6	予算					
				R7	予算	240	240		R7	予算					
		学校給食費管理システム関係委 託料		R6	予算	0	0		R6	予算					
R7	予算			218	218	R7	予算								
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R7 ～ R10				要求額		1,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	学校給食の実施 学校給食に係る食材費高騰への支援 学校給食費の公会計化を実施 学校給食調理委託業務の履行確認
	R7	小学部1年・2年に属する児童の学校給食費を無償化、学校給食に係る食材費高騰への支援 学校給食の実施（継続） 学校給食費の徴収・管理（継続） 学校給食調理委託業務の履行確認（継続）
	R8以降	令和8年度は小学部1年生から4年生、令和9年度以降は小学部全学年を対象に無償化を実施予定 学校給食の実施（継続） 学校給食費の徴収・管理（継続） 学校給食調理委託業務の履行確認（継続）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・小学部1年・2年に属する児童の学校給食費を無償とする要求を行った。あわせて、全学年において、米価等の食材費の高騰分（1食あたり60円）を市が負担することで、保護者の負担の軽減を図った。 ・学校給食は学校給食法に基づき実施しており、安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するために、学校給食法第9条学校給食衛生管理基準に準拠した事業を継続するための費用を要求した。 ・学校給食費の徴収・管理に必要な経費を要求した。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計	事務事業名	児童集団下痢症補償・フォローアップ事業	要求区分		その他
			事務事業分類		A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食
事業番号					038-099

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			平成 8 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市学童集団下痢症に係る補償基準、堺市学童集団下痢症による後遺障害に対する補償基準、 堺市学童集団下痢症による死亡者に対する補償基準、堺市学童集団下痢症に係る健康管理基本方針						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			堺市教育委員会事務局						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方で、 医療機関において治療を受けた方等（未合意者11人） ■O157に罹患し、「現在の症状がO157感染症と因果関係があり、治療や経過観察 が必要」と診断された方15人				対象数	単位	
								26	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■学校給食に起因して発生した学童集団下痢症であることから、学校設置者である市としての適切な責務を果たすた め、未合意者に対し、補償または見舞いを行う。 ■O157に罹患し、治療や経過観察が必要と診断された対象の方々の健康回復と健康保持。						
8	事業内容 (目的を達成するための手 段) ※スケジュール、実施方法・手 段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実 施した内容を具体的に記載			■平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方のうち、未合意者に対し、治療を受けた日数や後遺障害等 に対して補償を行う。 (補償等の基準) 補償金 医療機関に通院 通院 1日につき 8,000円 医療機関に入院 入院 1日につき 16,000円 HUS併発入院 1日につき 21,000円 見舞金 無症状菌陽性者 5,000円 死亡者、後遺障害が生じた方 別途 ■治療や経過観察が必要な方に対しては、フォローアップ検診を継続実施する。 ■発症者で今後健康（心的も含む）に不安等があり相談があった場合、堺市医師会O157感染症フォローアップ委員会の意見を参考に個別 に対応する。 ■教育委員会において、相談窓口を所管し、関係部局及び堺市医師会O157感染症フォローアップ委員会との連携のもと、適切な健康管理 に努める。 ■堺市学童集団下痢症を二度と繰り返さず、風化させないことを誓うため「O157堺市学童集団下痢症 追悼と誓いのつどい」を開催する。						
				—						
				—						
				—						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方で、医療機関において治療を受けた方、O157に罹患し、「現 在の症状がO157感染症と因果関係があり、治療や経過観察が必要」と診断された方等						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	平成8年7月に発生した病原性大腸菌O157による集団食中毒に罹患した方に対し補償等を行った人数	人	目標値	11	11	11	11
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由	■ 未合意者(11人)との補償交渉について、合意形成に至る必要があるため					
目標値の設定根拠・算出方法	■ 補償合意した人数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	フォローアップ対象者総数のうち受検者	人	目標値	15	15	15	
			実績値	2	2		
			達成率	13%	13%		
	当該指標を選定した理由	■ 学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症であることから、学校の設置者である市としての責務を果たすため、フォローアップ検診等（身体面）を受診していただく。					
目標値の設定根拠・算出方法	■ フォローアップ対象者全員の受診を目標とする。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学童集団下痢症補償・フォローアップ事業	事業番号	038-099
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		925		1,029		1,098		1,945		1,846					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他 (寄附金)						10									
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		925		1,029		1,088		1,945		1,846					
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		会場設営業務委託料		R6	予算	900		900		手数料		R6	予算	20		20	
				R7	予算	900		900				R7	予算	9		9	
		学童集団下痢症に係る補償金		R6	予算	658		658		消耗品費		R6	予算	2		2	
				R7	予算	658		658				R7	予算	2		2	
		医療費等負担金		R6	予算	271		271				R6	予算				
				R7	予算	181		181				R7	予算				
		医師報酬		R6	予算	84		84				R6	予算				
				R7	予算	84		84				R7	予算				
		郵便料		R6	予算	10		10				R6	予算				
				R7	予算	12		12				R7	予算				
		債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	補償の未合意者に対する補償交渉及び合意した際の支払い、治療や経過観察が必要な方に対するフォローアップ検診（こころのフォローアップを含む）、「O157 堺市学童集団下痢症 追悼と誓いのつどい」の実施
	R7	事業の継続
	R8以降	事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、学校給食を起因として発生した堺市学童集団下痢症について、多数の児童や家族の方々に被害を与えたという事実から、学校の設置者である市としての責務を果たすため、事業の継続に必要な予算を要求するものである。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		新規・拡充
				事務事業分類		A 一般事務事業
事務事業名				事業番号		038-101
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校給食
						課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	②安全・安心でおいしい全員喫食制の中学校給食の実現				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1		
			有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			平成 28 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校給食法 堺市学校給食管理運営規則					

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市教育委員会事務局		
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市立中学校生徒（夜間中学校生徒を除く。）19,830人（R6.5.1 現在）	対象数	単位
			19,830	人
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市立中学校において、安全・安心でおいしい学校給食を生徒に提供により、生徒の心身の健全な発達に寄与する。		
8 事業内容 (目的を達成するための手段)		・令和6年度末に完成する2箇所の給食センターにおいて開業準備及び職員の執務環境を整えた上で、令和7年6月から全ての中学校で一斉に中学校給食を開始する。 ・令和7年5月までは、選択制での学校給食を民間調理場を活用したデリバリー方式で実施し生徒に提供する（ただし、大泉中学校は試行的に全員喫食の給食を実施）。		
※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		—		
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—		
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		給食センターにおけるPFI事業者、（公財）堺市学校給食協会		
10 公民連携・協働事業		給食センターについては、設計・建設・15年間の管理運営を一括発注するPFI事業として実施。		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	選択制給食の喫食率	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0
			実績値	11.0	15.0		
			達成率	55%	75%		
当該指標を選定した理由		選択制給食がどのくらい利用されているかの指標とするため（なお、令和7年度は4・5月のみとなる）					
目標値の設定根拠・算出方法		喫食率＝選択制給食喫食者数（食数）÷全給食対象者数（食数）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	給食実施日数	日	目標値	197	196	190	
			実績値	187	196		
			達成率	95%	100%		
当該指標を選定した理由		事業の活動内容を端的に表すため。					
目標値の設定根拠・算出方法		給食実施予定日を設定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校給食事業	事業番号	038-101
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		37,974		375,560		385,750		396,626		2,842,038			
		国支出金						4,452				81,745			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)								5,791		1,271,864			
一般財源		37,974		375,560		381,298		390,835		1,488,429					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		学校給食運営業務（食材費調達等）		R6	予算	29,706	23,915	中学校給食予約システム運用業務（選択制給食に係るもの）	R6	予算	31,375	31,375			
				R7	予算	1,368,813	15,204		R7	予算	10,765	10,765			
		給食センター維持管理運営業務委託料（6月以降の調理業務を含む）		R6	予算	0	0	会計年度非常勤職員報酬	R6	予算	2,981	2,981			
				R7	予算	1,018,375	1,018,375		R7	予算	11,754	11,754			
		給食センター開業準備業務委託料		R6	予算	0	0	郵便料（学校給食費公会計関係等）	R6	予算	1,498	1,498			
				R7	予算	211,129	211,129		R7	予算	10,369	10,369			
		土地借上料（第1給食センター用地）		R6	予算	0	0	手数料（学校給食費公会計関係等）	R6	予算	3,034	3,034			
				R7	予算	97,960	97,960		R7	予算	9,231	9,231			
		学校給食調理業務委託料（選択制給食等4・5月分）		R6	予算	309,585	309,585	その他（学校給食費公会計関係業務委託料、情報システム機器借上料等）	R6	予算	18,447	18,447			
R7	予算			71,244	71,244	R7	予算		32,398	32,398					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R7 ～ R21				要求額		181,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	選択制での学校給食を民間調理場を活用したデリバリー方式で実施（ただし、大泉中学校は試行的に全員喫食の給食を実施） 全員喫食制の中学校給食実施のため、PF1手法を活用し2箇所の給食センターを整備 大泉中学校での学校給食費の公会計化を実施
	R7	（通年） 学校給食に係る食材費高騰への支援 （4月・5月） 選択制での学校給食を民間調理場を活用したデリバリー方式で実施（ただし、大泉中学校は試行的に全員喫食の給食を実施） （6月以降） 全員喫食制の中学校給食を実施 全中学校での学校給食費の公会計化を実施
	R8以降	学校給食の実施（継続） 学校給食費の徴収・管理（継続）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・米価等の食材費の高騰分（1食あたり25円）を市が負担することで、保護者の負担の軽減を図った。 ・令和6年度末に完成する2か所の給食センターにおいて開業準備及び職員の執務環境を整える。また、令和7年6月からの全員喫食制の中学校給食開始後は、安全に給食を提供できるよう、給食センターの維持管理及び運営に係る経費、中学生分の学校給食費の徴収管理及びシステム運用に係る費用を要求した（これまで中学校給食施設等整備事業で予算計上していた費用を一部移管）。 ・令和7年5月までの選択制等中学校給食（大泉中学校で試行的に実施している全員喫食の給食を含む）に必要な経費を要求。加えて、選択制給食の終了に伴う清算に要する経費や給食を配送するワゴンやシステム機器の廃棄に必要な経費等を要求した。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校管理運営事業（学校管理課）			事業番号	038-021
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	③学校施設の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	－	目標値	－
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	－	ターゲット	－
			無	取組	－		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	－	目標値	－
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度		平成 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校教育法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立小学校児童			対象数	単位
						92	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		学校園教育の充実のためには、環境を整備することが重要であり、各小学校において学校教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等を整備する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		学校の学級数及び児童数に応じた必要な予算を確保し、各学校に予算配当を行う。 各学校は、配当された予算内で教材教具等の購入や更新を行う。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		－				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		－				
10	公民連携・協働事業		－				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	■教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等を適切に行う。	校	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	各学校配当予算の適切な執行					
目標値の設定根拠・算出方法	新規の物品購入のほか、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	■学校園事務監査指導の実施	校	目標値	13	13	13	
			実績値	13	14		
			達成率	100%	108%		
	当該指標を選定した理由	学校園における適切な事務執行の確保					
目標値の設定根拠・算出方法	同一学校園における実施頻度、学校園の工事、他の監査の実施等を勘案し、市立全学校園から20校を選定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校管理運営事業（学校管理課）	事業番号	038-021
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		779,434		722,735		651,922		1,031,337		667,742	
		国支出金		101,872		113,312		50,490					
		府支出金											
		市債											
		その他（ 堺市子ども教育のめ基金、教育事務一部負担金 ）				1,722		2,059		5,214		4,771	
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		677,562		607,701		599,373		1,026,123		662,971			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	879,125	873,911		委託料	R6	予算	0	0	
		R7	予算	558,487	553,716	R7	予算		0	0			
		需用費消耗品費等	R6	予算	232	232	使用料及び賃借料	R6	予算	3,560	3,560		
			R7	予算	62	62		R7	予算	3,712	3,712		
		需用費燃料費	R6	予算	5,517	5,517	原材料	R6	予算	5,236	5,236		
			R7	予算	5,498	5,498		R7	予算	4,416	4,416		
		需用費印刷製本費	R6	予算	20,987	20,987	備品購入費	R6	予算	107,642	107,642		
			R7	予算	22,241	22,241		R7	予算	60,196	60,196		
		需用費備品修繕料	R6	予算	9,033	9,033	負担金、補助及び交付金等	R6	予算	5	5		
R7	予算		13,130	13,130	R7	予算		0	0				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R7	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R8以降	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	小学校に予算を配当する方法により、小学校で必要とされる事務用品、教科書指導書、教材、図書、備品等の物品購入及び修繕等を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校管理運営事業（学校管理課）			事業番号	038-022
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－		目標値	－	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	－		ターゲット	－	
			無	取組	－				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－		目標値	－	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 － 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立中学校生徒	対象数	単位
			44	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学校園教育の充実のためには、環境を整備することが重要であり、各中学校において学校教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	学校の学級数及び生徒数に応じた必要な予算を確保し、各学校に予算配当を行う。各学校は、配当された予算内で教材教具等の購入や更新を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	－		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	－		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
	教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等を適切に行う。	校		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
			目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
達成率	－	－					
当該指標を選定した理由		各学校配当予算の適切な執行					
目標値の設定根拠・算出方法		新規の物品購入や、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	学校園事務監査指導の実施	校		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	7	7	7	
			実績値	7	6		
達成率	100%	86%					
当該指標を選定した理由		学校園における適切な事務執行の確保					
目標値の設定根拠・算出方法		同一学校園における実施頻度、学校園の工事、他の監査の実施等を勘案し、市立全学校園から20校を選定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校管理運営事業（学校管理課）	事業番号	038-022
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		456,220		341,110		315,049		311,859		501,003			
		国支出金		50,747		52,495		24,033							
		府支出金													
		市債													
		その他 (土地・建物貸付収入、教育事務一部負担金)								2,150		34			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		405,473		288,615		291,016		309,709		500,969					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		需用費消耗品費等		R6	予算	240,524	238,374	委託料		R6	予算	0	0		
				R7	予算	441,344	441,310			R7	予算	0	0		
		需用費燃料費		R6	予算	609	609	使用料及び賃借料		R6	予算	1,945	1,945		
				R7	予算	608	608			R7	予算	1,714	1,714		
		需用費印刷製本費		R6	予算	3,050	3,050	原材料		R6	予算	3,864	3,864		
				R7	予算	3,081	3,081			R7	予算	3,608	3,608		
		需用費備品修繕料		R6	予算	7,671	7,671	備品購入費		R6	予算	47,690	47,690		
				R7	予算	8,218	8,218			R7	予算	33,215	33,215		
役務費通信運搬費等		R6	予算	6,501	6,501	負担金、補助及び交付金等		R6	予算	5	5				
		R7	予算	9,215	9,215			R7	予算	0	0				
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R7	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R8以降	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	中学校に予算を配当する方法により、中学校で必要とされる事務用品、教科書指導書、教材、図書、備品等の物品購入及び修繕等を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-023	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－	目標値	－		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	－	ターゲット	－		
			無	取組	－				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－	目標値	－		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立幼稚園児	対象数	単位
			4	園
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学校教育の充実のためには、環境を整備することが重要であり、各幼稚園において教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	幼稚園の学級数及び園児数に応じた必要な予算を確保し、各幼稚園に予算配当を行う。各幼稚園は、配当された予算内で教材教具等の購入や更新を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等を適切に行う。	－	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	各学校園配当予算の適切な執行					
目標値の設定根拠・算出方法	新規の物品購入や、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	学校園事務監査指導の実施	園	目標値	－	－	－	
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	学校園における適切な事務執行の確保					
目標値の設定根拠・算出方法	同一学校園における実施頻度、学校園の工事、他の監査の実施等を勘案し、市立全学校園から20校園を選定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（学校管理課）	事業番号	038-023
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）		12,364		10,917		7,619		7,457		7,465	
		国支出金		1,129				322					
		府支出金		1,129		1,110		254					
		市債											
		その他（ ）											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		10,106		9,807		7,043		7,457		7,465			
事業費の内訳													
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		需用費消耗品費等		R6	予算	4,165	4,165	委託料		R6	予算	0	0
				R7	予算	4,608	4,608			R7	予算	0	0
		需用費燃料費		R6	予算	104	104	使用料及び賃借料		R6	予算	59	59
				R7	予算	78	78			R7	予算	50	50
		需用費印刷製本費		R6	予算	173	173	原材料		R6	予算	110	110
				R7	予算	156	156			R7	予算	110	110
		需用費備品修繕料		R6	予算	1,142	1,142	備品購入費		R6	予算	1,233	1,233
				R7	予算	1,112	1,112			R7	予算	687	687
役務費通信運搬費等		R6	予算	471	471			R6	予算				
		R7	予算	664	664			R7	予算				
債務負担行為													
(単位：千円)													
15	期間			R ～ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	教育内容の充実に必要な学習環境を整備
	R7	教育内容の充実に必要な学習環境を整備
	R8以降	教育内容の充実に必要な学習環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	幼稚園に予算を配当する方法により、幼稚園で必要とされる事務用品、図書、備品等の物品購入及び修繕等を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-024	
担当部署名				教育委員会事務	局	学校管理	部

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－	目標値	－		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	－	ターゲット	－		
			無	取組	－				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	－				
			無	現状値	－	目標値	－		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立高等学校生徒	対象数	単位
			1	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学校園教育の充実のためには、環境を整備することが重要であり、高等学校において学校教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	高等学校の学科の種類及び生徒数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な教材教具等の購入、更新等を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	－		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	－		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
11	教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等を適切に行う。	－	目標値	－	－	－	
			実績値	－	－	－	
			達成率	－	－	－	
	当該指標を選定した理由		各学校配当予算の適切な執行				
目標値の設定根拠・算出方法		新規の物品購入や、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	学校園事務監査指導の実施	校	目標値	－	－	－	
			実績値	－	－	－	
			達成率	－	－	－	
	当該指標を選定した理由		学校園における適切な事務執行の確保				
目標値の設定根拠・算出方法		同一学校園における実施頻度、学校園の工事、他の監査の実施等を勘案し市立全学校園から20校園を選定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高等学校管理運営事業（学校管理課）	事業番号	038-024
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		20,133		19,565		19,372		19,009		19,069					
		国支出金		1,954		2,150		1,546									
		府支出金															
		市債															
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)								1,000							
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		18,179		17,415		17,826		18,009		19,069							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		需用費消耗品費等		R6	予算	14,069	13,069	委託料		R6	予算	0	0				
				R7	予算	14,688	14,688			R7	予算	0	0				
		需用費燃料費		R6	予算	84	84	使用料及び賃借料		R6	予算	92	92				
				R7	予算	21	21			R7	予算	119	119				
		需用費印刷製本費		R6	予算	371	371	原材料		R6	予算	38	38				
				R7	予算	692	692			R7	予算	38	38				
		需用費備品修繕料		R6	予算	1,365	1,365	備品購入費		R6	予算	2,666	2,666				
				R7	予算	1,213	1,213			R7	予算	1,899	1,899				
役務費通信運搬費等		R6	予算	324	324	負担金、補助及び交付金等		R6	予算	0	0						
		R7	予算	399	399			R7	予算	0	0						
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R7	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備
	R8以降	教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	高等学校に予算を配当する方法により、高等学校で必要とされる事務用品、教材、図書、備品等の物品購入、修繕等を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-025	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 29 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			理科教育振興法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小学校児童	対象数	単位
			－	－
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	国庫補助金予定額（経費の1/2補助）に応じて、整備対象校を決定し、事業予算を配当する。対象となった小学校は、予算の範囲内で実験器具、教材等の充実を図る。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	－		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	－		
10	公民連携・協働事業	－		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
11	理科教育設備整備校数	校	目標値	30	30	30	30
			実績値	30	30		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	理科教育設備整備の計画的な推進					
	目標値の設定根拠・算出方法	設備においては、現有金額の低い学校数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	設備整備費事業計画書の作成	校	目標値	30	30	30	
			実績値	30	30		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	理科教育設備整備財源（国庫補助）の確保						
	目標値の設定根拠・算出方法	設備においては、現有金額の低い学校数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	理科教育等設備整備事業（小学校）	事業番号	038-025
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		5,715		5,062		4,767		5,079		3,900			
		国支出金		2,857		2,530		2,384		2,539		1,950			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,858		2,532		2,383		2,540		1,950					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		備品購入費		R6	予算	5,079	2,540			R6	予算				
				R7	予算	3,900	1,950			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期 間			R ~ R				要 求 額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備
	R7	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備
	R8以降	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	理科算数教育に関する設備を整備することにより、実験などの体験学習の実施をはじめとする教育内容の充実や 学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境の整備を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	理科教育等設備整備事業（中学校）			事業番号	038-026
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無		現状値	—	目標値	—			
	堺市SDGs 未来都市計画		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
		無		取組	—				
寄与するKPI		有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			昭和 29 年度		点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			理科教育振興法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市立中学校生徒			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			国庫補助金予定額（経費の1/2補助）に応じて、整備対象校を決定し、事業予算を配当する。対象となった中学校は、予算の範囲内で実験器具、教材等の充実を図る。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—					
10	公民連携・協働事業			—					

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	理科教育設備整備校数	校	目標値	10	10	10	10
			実績値	10	10		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	理科教育設備整備の計画的な推進					
	目標値の設定根拠・算出方法	設備においては、現有金額の低い学校数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	設備整備費事業計画書の作成	校	目標値	10	10	10	
			実績値	10	10		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	理科教育設備整備財源（国庫補助）の確保					
	目標値の設定根拠・算出方法	設備においては、現有金額の低い学校数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	理科教育等設備整備事業（中学校）	事業番号	038-026
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		1,780		1,635		1,970		2,164		1,850			
		国支出金		890		816		984		1,082		925			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		890		819		986		1,082		925					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		備品購入費		R6	予算	2,164	1,082			R6	予算				
				R7	予算	1,850	925			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備
	R7	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備
	R8以降	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	理科・数学教育に関する設備を整備することにより、実験などの体験学習の実施をはじめとする教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境の整備を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-028	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
		寄与する KPI	有・無	指標名	－					
	無		現状値	－		目標値	－			
	堺市SDGs 未来都市 計画		施策との 関連	有・無	ゴール	－		ターゲット	－	
		無		取組	－					
		寄与する KPI	有・無	指標名	－					
			無	現状値	－		目標値	－		
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 年度			点検対象年度		令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立支援学校児童生徒	対象数	単位
			3	校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学校園教育の充実のためには、環境を整備することが重要であり、各支援学校における児童及び生徒の学習環境を整備する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	支援学校の学級数並びに児童及び生徒数に応じた必要な予算を確保し、各支援学校に予算配当を行う。 各支援学校は、配当された予算内で教材教具等の購入や更新を行う。		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	—		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等を適切に行う。	－	目標値	－	－	－	－
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	各学校配当予算の適切な執行					
目標値の設定根拠・算出方法	新規の物品購入や、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	学校園事務監査指導の実施	校	目標値	－	－	－	
			実績値	－	－		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	学校園における適切な事務執行の確保					
目標値の設定根拠・算出方法	同一学校園における実施頻度、学校園の工事、他の監査の実施等を勘案し、市立全学校園から20校園を選定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（学校管理課）	事業番号	038-028
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		35,586	29,614	31,112	40,054	40,805					
		国支出金		5,231	1,766	457							
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		30,355	27,848	30,655	40,054	40,805							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			需用費消耗品費等	R6	予算	28,185		28,185	委託料	R6	予算	0	0
		R7		予算	30,700	30,700	R7	予算		0	0		
		需用費燃料費	R6	予算	24	24	使用料及び賃借料	R6	予算	80	80		
			R7	予算	6	6		R7	予算	73	73		
		需用費印刷製本費	R6	予算	461	461	原材料	R6	予算	233	233		
			R7	予算	432	432		R7	予算	210	210		
		需用費備品修繕料	R6	予算	1,837	1,837	備品購入費	R6	予算	8,506	8,506		
			R7	予算	1,605	1,605		R7	予算	7,025	7,025		
		役務費通信運搬費等	R6	予算	728	728	謝礼金等	R6	予算	0	0		
			R7	予算	754	754		R7	予算	0	0		
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	障害のある子どもたちの生活や学習上の困難を改善、克服する教育を推進するために必要な学習環境を整備
	R7	障害のある子どもたちの生活や学習上の困難を改善、克服する教育を推進するために必要な学習環境を整備
	R8以降	障害のある子どもたちの生活や学習上の困難を改善、克服する教育を推進するために必要な学習環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	支援学校に予算を配当する方法により、支援学校で必要とされる事務用品、教材、図書、備品等の物品購入、修繕等を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育設備整備事業（小学校）			事業番号	038-029
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	③学校施設の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度		平成 17 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校教育法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		支援学級児童			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		障害のある子どもの自立と社会参加を実現するため、障害種別に応じた教育環境の整備を行うことを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		当該年度に新設された支援学級のうち、一定の条件（当該年度に新設される学級種別が過去の一定期間において設置されていない等）に当てはまる支援学級を対象に事業予算を配当し、各対象校は予算の範囲内で対象学級の設備充実を図る。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		—				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級	目標値	3	6	9	9
			実績値	3	4		
			達成率	100%	67%		
	当該指標を選定した理由		すべての整備対象支援学級において、設備整備を用するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		整備対象支援学級数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	事業計画書の作成	学級	目標値	3	6	9	
			実績値	3	4		
			達成率	100%	67%		
	当該指標を選定した理由		効果的な設備整備を行うため。				
目標値の設定根拠・算出方法		新設支援学級数（過去10年間に同一障害種別学級が設置されていない学級に限る。）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援教育設備整備事業（小学校）	事業番号	038-029
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		290		853		778		1,200		1,170			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		290		853		778		1,200		1,170					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
				R6	予算					R6	予算				
		備品購入費		R7	予算	1,200	1,200			R7	予算				
				R7	予算	1,170	1,170			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	必要な設備の購入を行うことにより、児童の障害種別に応じた教育環境を整備
	R7	必要な設備の購入を行うことにより、児童の障害種別に応じた教育環境を整備
	R8以降	必要な設備の購入を行うことにより、児童の障害種別に応じた教育環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	支援学級は、児童の障害種別に応じた設備（教材、訓練器具等）整備が必要であり、通常管理備品とは別に、支援学級が新設された学校ごとに対して事業実施することにより、新規に必要な備品の整備を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育設備整備事業（中学校）			事業番号	038-030
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理
					課

I．基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実			
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—			ターゲット	—	
			無	取組	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 17 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			支援学級生徒				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			障害のある子どもの自立と社会参加を実現するため、障害種別に応じた教育環境の整備を行うことを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			当該年度に新設された支援学級のうち、一定の条件（当該年度に新設される学級種別が過去の一定期間において設置されていない等）に当てはまる支援学級を対象に事業予算を配当し、各対象校は予算の範囲内で対象学級の設備充実を図る。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—						
10	公民連携・協働事業			—						

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	新設支援学級のうち設備整備された学級数	学級	目標値	3	3	2	2
			実績値	2	2		
			達成率	67%	67%		
	当該指標を選定した理由	すべての整備対象支援学級において、設備整備を用するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	整備対象支援学級数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	事業計画書の作成	学級	目標値	3	3	2	
			実績値	2	2		
			達成率	67%	67%		
	当該指標を選定した理由	効果的な設備整備を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新設支援学級数（過去10年間に同一障害種別学級が設置されていない学級に限る。）					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援教育設備整備事業（中学校）	事業番号	038-030
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		267		0		520		600		260	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		267		0		520		600		260			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		備品購入費		R6	予算	600	600			R6	予算		
				R7	予算	260	260			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算				
		R7	予算					R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期 間			R ~ R			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	必要な設備の購入を行うことにより、生徒の障害種別に応じた教育環境を整備
	R7	必要な設備の購入を行うことにより、生徒の障害種別に応じた教育環境を整備
	R8以降	必要な設備の購入を行うことにより、生徒の障害種別に応じた教育環境を整備

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	支援学級は、生徒の障害種別に応じた設備（教材、訓練器具等）整備が必要であり、通常の管理備品とは別に、支援学級が新設された学校ごとに対して事業実施することにより、新規に必要な備品の整備を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他	
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-118	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		-				
3	事業開始年度		平成 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■堺市財産規則				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■閉校園跡地7箇所			対象数	単位
						7	箇所
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■閉校園跡地の財産（土地建物）の管理や、施設設備の保全を行う。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		■当該施設の適切な維持及び安全管理を行うため、各種法定点検（建築物点検、消防用設備点検等）や機械警備及び巡回警備を実施				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		-				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業者				
10	公民連携・協働事業		-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、安全が確保されている箇所数	箇所	目標値	8	8	7	7
			実績値	8	8		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		学校管理課で所管する閉校園跡地の施設や設備の安全管理及び維持保全を行う必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		学校管理課で所管するすべての閉校園跡地を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	機械警備業務	箇所	目標値	8	8	7	
			実績値	8	8		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		学校管理課で所管するすべての閉校園跡地の安全維持のため。				
目標値の設定根拠・算出方法		学校管理課で所管するすべての閉校園跡地を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	閉校園管理事業	事業番号	038-118
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		8,827	9,157	13,149	9,107	9,721					
		国支出金						7					
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		8,827	9,157	13,149	9,107	9,714							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		電気使用量	R6	予算	—	—	その他	R6	予算	1,394	1,394		
			R7	予算	320	320		R7	予算	1,859	1,852		
		警備業務	R6	予算	3,941	3,941		R6	予算				
			R7	予算	4,255	4,255		R7	予算				
		施設管理業務	R6	予算	2,046	2,046		R6	予算				
			R7	予算	2,132	2,132		R7	予算				
		除草業務	R6	予算	1,588	1,588		R6	予算				
			R7	予算	1,125	1,125		R7	予算				
産業廃棄物収集運搬、処分業務	R6	予算	138	138		R6	予算						
	R7	予算	30	30		R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	閉校園跡地の有効活用方法を検討を続けつつ、閉校園跡地の適切な管理のため必要最低限の委託業務等を行い、売却要件が整った跡地について売却の事務を進める。
	R7	閉校園跡地の有効活用方法を検討を続けつつ、閉校園跡地の適切な管理のため必要最低限の委託業務等を行う。
	R8以降	閉校園跡地の有効活用方法を検討を続けつつ、閉校園跡地の適切な管理のため必要最低限の委託業務等を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 閉校園跡地の財産（土地建物）の管理や、施設設備の維持保全を適切に行う。 □ 給水設備・消防設備・建築物等の点検 給水設備・消防設備・建築物等の定期点検の実施 □ 樹木剪定、除草業務 近隣への越境対応等のため随時実施 □ 機械警備 不審者の侵入等の防止を目的として、閉校園跡地に機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校園施設保全事業（小学校）				事業番号	038-132
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	③学校施設の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		— 年度		点検対象年度	令和 8 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■学校教育法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■学校施設(小学校92校)、市立小学校児童、教職員、保護者、地域住民			対象数 92	単位 校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■財産管理(境界確定・取得・処分等)、電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の法定点検、空調機・エレベーター等保守、樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分、学校安全管理員配置 等				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		■委託業者				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、児童の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	92	92	92	92
			実績値	92	92		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	児童の健やかな成長のためには、安心・安全で良好な教育環境を確保する必要がある。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市立全学校を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	建築物等定期点検の実施	校	目標値	92	92	92	
			実績値	92	92		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	建築物等の安全確保の徹底					
	目標値の設定根拠・算出方法	市立全学校を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校園施設保全事業（小学校）	事業番号	038-132
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		593,887		481,172		498,506		537,007		545,052					
		国支出金										2,155					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		593,887		481,172		498,506		537,007		542,897							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		安全管理業務		R6	予算	260,788	260,788	産業廃棄物[廃プラスチック類等] 収集運搬処理業務		R6	予算	18,865	18,865				
				R7	予算	271,766	271,766			R7	予算	21,777	21,777				
		廃蛍光管・堺市立学校園再資源 化物等収集運搬処理業務		R6	予算	4,646	4,646	警備業務		R6	予算	64,430	64,430				
				R7	予算	5,492	5,492			R7	予算	71,816	71,816				
		毎日ごみ回収		R6	予算	47,758	47,758	建物定期点検業務・エレベータ設 備保守点検業務		R6	予算	25,425	25,425				
				R7	予算	47,758	47,758			R7	予算	24,165	24,165				
		冷暖房及び空調設備保守点検業 務		R6	予算	49,997	49,997	その他（委託料等）		R6	予算	45,978	45,978				
				R7	予算	30,621	30,621			R7	予算	57,180	55,025				
		電気管理業務		R6	予算	19,120	19,120			R6	予算						
				R7	予算	14,477	14,477			R7	予算						
		債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間			R7～R8				要求額			22,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 良好な教育施設機能を維持
	R7	■ 良好な教育施設機能を維持
	R8以降	■ 良好な教育施設機能を維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を適切に行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 □ 電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の点検 ・電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の全校定期点検の実施 □ 空調機・エレベーター保守 ・空調機（GHP:ガス・ヒートポンプ・エアコン）、エレベーターの保守点検の全校実施 □ 樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分 ・随時実施 □ 学校安全管理員配置及び機械警備 ・不審者の侵入等の防止を目的として安全管理員を全小学校（92校）に配置し、夜間は機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校園施設保全事業（中学校）				事業番号	038-133
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—	目標値	—			
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—			
			無	取組	—					
	寄与するKPI	有・無	指標名	—						
		無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度	令和 8 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■学校施設(中学校43校)、市立中学校生徒、教職員、保護者、地域住民				対象数	単位	
								43	校	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■財産管理(境界確定・取得・処分等)、電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の法定点検、空調機・エレベーター等保守、樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分、学校安全管理員配置 等						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			■委託業者						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	43	43	43	43
			実績値	43	43		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		生徒の健やかな成長のためには、安心・安全で良好な教育環境を確保する必要がある。				
目標値の設定根拠・算出方法		市立全学校を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	建築物等定期点検の実施	校	目標値	43	43	43	
			実績値	43	43		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		建築物等の安全確保の徹底				
目標値の設定根拠・算出方法		市立全学校を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校園施設保全事業（中学校）	事業番号	038-133
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		165,913		165,517		165,304		172,977		187,284			
		国支出金										2,247			
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		165,913		165,517		165,304		172,977		185,037					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		安全管理業務		R6	予算	47,910	47,910	産業廃棄物[廃プラスチック類等] 収集運搬処理業務	R6	予算	4,236	4,236			
				R7	予算	50,348	50,348		R7	予算	8,890	8,890			
		廃蛍光灯・堺市立学校園再資源 化物等収集運搬処理業務		R6	予算	2,746	2,746	警備業務	R6	予算	29,746	29,746			
				R7	予算	3,359	3,359		R7	予算	31,861	31,861			
		毎日ごみ回収		R6	予算	23,588	23,588	建物定期点検業務・エレベータ設 備保守点検業務	R6	予算	14,695	14,695			
				R7	予算	23,588	23,588		R7	予算	15,839	15,839			
		冷暖房及び空調設備保守点検業 務		R6	予算	19,288	19,288	その他（委託料等）	R6	予算	22,559	22,559			
				R7	予算	8,612	8,612		R7	予算	38,449	36,202			
		電気管理業務		R6	予算	8,209	8,209		R6	予算					
				R7	予算	6,338	6,338		R7	予算					
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R7～R8				要求額		9,000						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 良好な教育施設機能を維持
	R7	■ 良好な教育施設機能を維持
	R8以降	■ 良好な教育施設機能を維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を適切に行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 □ 電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の点検 ・電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の全校定期点検の実施 □ 浄化槽・空調機・エレベーター等保守 ・浄化槽（設置校1校）、空調機（GHP:がストホﾟリアン）、エレベーターの保守点検の全校実施 □ 樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分 ・随時実施 □ 学校安全管理員配置及び機械警備 ・解施設点検を主な業務として安全管理員を全中学校（43校）に配置し、夜間は機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校園施設保全事業（高等学校）			事業番号	038-134
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理
					課

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■学校施設(高等学校1校)、市立高等学校生徒、教職員、保護者、地域 住民				対象数	単位	
1								校		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■財産管理(境界確定・取得・処分等)、電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の法定点検、空調機・エレベーター等保守、樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分、学校安全管理員配置 等						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			■委託業者						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	生徒の健やかな成長のためには、安心・安全で良好な教育環境を確保する必要がある。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市立全学校を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	建築物等定期点検の実施	校	目標値	1	1	1	
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	建築物等の安全確保の徹底					
	目標値の設定根拠・算出方法	市立全学校を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校園施設保全事業（高等学校）	事業番号	038-134
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
		決算		決算		決算		予算		予算要求							
13	財 源 内 訳	事業費 (a)		7,965		8,760		9,897		10,975		9,150					
		国支出金										20					
		府支出金															
		市債															
		その他 ()															
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
		一般財源		7,965		8,760		9,897		10,975		9,130					
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		安全管理業務		R6	予算	2,135	2,135			R6	予算						
				R7	予算	2,278	2,278			R7	予算						
		毎日ごみ回収		R6	予算	1,426	1,426			R6	予算						
				R7	予算	1,426	1,426			R7	予算						
		電気管理・特定建築物衛生管理		R6	予算	1,968	1,968			R6	予算						
				R7	予算	1,020	1,020			R7	予算						
		警備業務		R6	予算	1,022	1,022			R6	予算						
				R7	予算	1,100	1,100			R7	予算						
		その他（委託料等）		R6	予算	4,424	4,424			R6	予算						
				R7	予算	3,326	3,306			R7	予算						
		債務負担行為														(単位：千円)	
		15	期間		R7～R8				要求額				1,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 良好な教育施設機能を維持
	R7	■ 良好な教育施設機能を維持
	R8以降	■ 良好な教育施設機能を維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を適切に行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 □ 電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の点検 ・電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の全校定期点検の実施 □ 空調機・エレベーター保守 ・空調機（GHP:ガス・ヒートポンプ・エアコン）、エレベーターの保守点検の全校実施 □ 樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分 ・随時実施 □ 学校安全管理員配置及び機械警備 ・施設点検を主な業務として安全管理員を配置し、夜間は機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校園施設保全事業（幼稚園）				事業番号	038-135
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
			有	取組の方向性	③学校施設の充実			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■幼稚園施設(幼稚園4園)、市立幼稚園児、教職員、保護者、地域住民	対象数	単位
			4	園
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■幼稚園の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■財産管理(境界確定・取得・処分等)、電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の法定点検、空調機等保守、樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分、学校安全管理員配置 等		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■委託業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、園児の安全安心が確保されている学校数	園	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	園児の健やかな成長のためには、安心・安全で良好な教育環境を確保する必要がある。					
目標値の設定根拠・算出方法		市立全園を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	建築物等定期点検の実施	校	目標値	4	4	4	
			実績値	4	4		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	建築物等の安全確保の徹底					
目標値の設定根拠・算出方法		市立全園を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校園施設保全事業（幼稚園）	事業番号	038-135
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度							
				決算		決算		決算		予算		予算要求							
		事業費 (a)			19,039		17,046		8,194		11,923		12,439						
		国支出金											12						
		府支出金																	
		市債																	
		その他 ()																	
		受益者負担金(使用料、手数料等)																	
一般財源			19,039		17,046		8,194		11,923		12,427								
事業費の内訳												(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費		うち 一般財源		主な項目			年度		事業費		うち 一般財源	
		土地借上料			R6	予算	1,080	1,080	その他（委託料等）			R6	予算	5,157	5,157				
					R7	予算	1,080	1,080				R7	予算	5,424	5,412				
		建物定期点検業務・遊具等点検 業務			R6	予算	453	453				R6	予算						
					R7	予算	500	500				R7	予算						
		安全管理業務			R6	予算	1,366	1,366				R6	予算						
					R7	予算	1,431	1,431				R7	予算						
		毎日ごみ回収			R6	予算	1,037	1,037				R6	予算						
					R7	予算	1,037	1,037				R7	予算						
		警備業務			R6	予算	2,830	2,830				R6	予算						
					R7	予算	2,967	2,967				R7	予算						
		債務負担行為																	
15	期間			R7～R8				要求額				3,000							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 良好な教育施設機能を維持
	R7	■ 良好な教育施設機能を維持
	R8以降	■ 良好な教育施設機能を維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 幼稚園の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を適切に行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 □ 電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の点検 ・電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の全園定期点検の実施 □ 空調機保守 ・空調機（GHP:ガス・ヒートポンプ方式）の保守点検の全園実施 □ 樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分 ・随時実施 □ 安全管理員配置及び機械警備 ・休園日の園内巡視点検を主な業務として安全管理員を全園（4園）に配置し、夜間は機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校園施設保全事業（特別支援学校）				事業番号	038-136
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校管理	課

Ⅰ. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	③学校施設の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 8 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■ 学校教育法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■ 本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■ 学校施設(特別支援学校3校)、市立支援学校児童生徒、教職員、保護者、地域住民				対象数	単位	
								3	校	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■ 学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■ 財産管理(境界確定・取得・処分等)、電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の法定点検、空調機・エレベーター等保守、樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分、学校安全管理員配置 等						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)			■ 委託業者						
10	公民連携・協働事業			—						

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和8年度
	施設や設備の安全管理及び維持保全を行い、児童の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		児童の健やかな成長のためには、安心・安全で良好な教育環境を確保する必要がある。				
目標値の設定根拠・算出方法		市立全学校を対象とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	建築物等定期点検の実施	校	目標値	3	3	3	
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		建築物等の安全確保の徹底				
目標値の設定根拠・算出方法		市立全学校を対象とする。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	学校園施設保全事業（特別支援学校）	事業番号	038-136
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			16,170		16,051		16,259		17,469		17,397		
		国支出金											32		
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			16,170		16,051		16,259		17,469		17,365				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		安全管理業務		R6	予算	5,424	5,424	その他（委託料等）		R6	予算	4,780	4,780		
				R7	予算	5,639	5,639			R7	予算	5,004	4,972		
		エレベータ設備保守点検業務		R6	予算	2,515	2,515			R6	予算				
				R7	予算	2,706	2,706			R7	予算				
		警備業務		R6	予算	1,955	1,955			R6	予算				
				R7	予算	2,217	2,217			R7	予算				
		毎日ごみ回収		R6	予算	1,167	1,167			R6	予算				
				R7	予算	1,167	1,167			R7	予算				
冷暖房及び空調設備保守点検業務		R6	予算	1,628	1,628			R6	予算						
		R7	予算	664	664			R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R7～R8				要求額			2,000				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	■ 良好な教育施設機能を維持
	R7	■ 良好な教育施設機能を維持
	R8以降	■ 良好な教育施設機能を維持

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■ 学校の財産(土地建物)の管理や、施設設備の保全を適切に行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 □ 電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の点検 ・電気保安設備・給水設備・消防設備・建築物等の全校定期点検の実施 □ 空調機・エレベーター保守 ・空調機（GHP:ガス・ヒートポンプ・エアコン）、エレベーター（設置校2校）の保守点検の全校実施 □ 樹木剪定・下水管清掃・ごみ処分 ・随時実施 □ 学校安全管理員配置及び機械警備 ・解錠点検を主な業務として安全管理員を全校（3校）に配置し、夜間は機械警備及び巡回警備を実施
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校管理運営事業（学校施設課）				事業番号	038-105
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校施設	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		— 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校教育法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		学校園施設(小学校92校)、児童、教職員、保護者、地域住民			対象数	単位
						—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■学校園の施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。 ■校庭などの芝生の維持管理を行うことにより、校庭緑化の維持や、子どもたちの運動意欲の増進や環境学習への意欲を高める。また、保護者や地域住民、学校との協働による、学校を核とした地域コミュニティの活性化を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		学校園施設設備の修繕、電気・ガス・水道及び電話使用料の支払、芝生の維持管理 等				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	施設や設備の維持保全を行い、児童の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	92	92	92	92
			実績値	92	92		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	児童の安全安心を確保することを目標とする。					
		目標値の設定根拠・算出方法	市立小学校の校数				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校舎等修繕料の実施件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	1,619	1,620		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	施設や設備の維持保全に直結するものであるため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	緊急的な対応も多いため、目標値の設定にはなじまない。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	小学校管理運営事業（学校施設課）	事業番号	038-105
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		1,236,421		1,535,880		1,420,412		1,591,643		1,593,071					
		国支出金		1,806		1,634											
		府支出金															
		市債															
		その他（繰入金、諸収入）		1,387		2,437		1,755		1,321		1,400					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		1,233,228		1,531,809		1,418,657		1,590,322		1,591,671							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源				
		光熱水費		R6	予算	1,394,461	1,393,140			R6	予算						
				R7	予算	1,396,627	1,395,227			R7	予算						
		修繕料		R6	予算	173,371	173,371			R6	予算						
				R7	予算	172,129	172,129			R7	予算						
		委託料		R6	予算	3,740	3,740			R6	予算						
				R7	予算	3,740	3,740			R7	予算						
		通信運搬費		R6	予算	17,276	17,276			R6	予算						
				R7	予算	18,339	18,339			R7	予算						
		消耗品費		R6	予算	2,795	2,795			R6	予算						
				R7	予算	2,236	2,236			R7	予算						
		債務負担行為														(単位：千円)	
		15	期間			R ～ R			要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	児童の安全安心を確保するため、適切な施設の維持管理を行ってきた。加えて、他市町村の動向も踏まえ、施設の緊急点検を実施し、必要な修繕を行った。
	R7	引き続き、施設の維持管理を行う。
	R8以降	引き続き、施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校施設の維持管理は自然災害や、他市町村で起こった事案なども注視しながら、児童の安全安心を確保するために必要な予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校管理運営事業（学校施設課）				事業番号	038-107
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校施設	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	— 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	学校教育法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁		
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	学校園施設（中学校43校）、生徒、教職員、保護者、地域住民	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	学校園の施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。		
8	事業内容（目的を達成するための手段）	学校園施設設備の修繕、電気・ガス・水道及び電話使用料の支払 等		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	施設や設備の維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	43	43	43	43
			実績値	43	43		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	生徒の安全安心を確保することを目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	市立中学校の校数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校舎等修繕料の実施件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	798	800		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	施設や設備の維持保全に直結するものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	緊急的な対応も多いため、目標値の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	中学校管理運営事業（学校施設課）	事業番号	038-107
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		413,505	542,695	504,961	571,157	567,797					
		国支出金	1,172	1,083									
		府支出金											
		市債											
		その他 (財産収入、諸収入)	715	1,283	153	5,410	6,667						
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源	411,618	540,329	504,808	565,747	561,130								
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	470,291	468,986		自動車借上料	R6	予算	1,512	1,512	
		R7	予算	466,490	465,890	R7	予算		1,512	1,512			
		修繕料	R6	予算	89,360	85,255		R6	予算				
			R7	予算	89,360	83,293		R7	予算				
		委託料	R6	予算	2,244	2,244		R6	予算				
			R7	予算	2,200	2,200		R7	予算				
		手数料	R6	予算	25	25		R6	予算				
			R7	予算	25	25		R7	予算				
		通信運搬費	R6	予算	7,725	7,725		R6	予算				
R7	予算		8,210	8,210	R7	予算							
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	生徒の安全安心を確保するため、適切な施設の維持管理を行ってきた。加えて、他市町村の動向も踏まえ、施設の緊急点検を実施し、必要な修繕を行ってきた。
	R7	引き続き、施設の維持管理を行う。
	R8以降	引き続き、施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校施設の維持管理は自然災害や、他市町村で起こった事案なども注視しながら、生徒の安全安心を確保するために必要な予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-109	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校施設	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			学校園施設（高等学校1校）、生徒、教職員、保護者、地域住民		対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			学校園の施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			学校園施設設備の修繕、電気・ガス・水道及び電話使用料の支払 等				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者				
10	公民連携・協働事業			—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	施設や設備の維持保全を行い、生徒の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		生徒の安全安心を確保することを目標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		市立高等学校の校数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校舎等修繕料の実施件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	27	30		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		施設や設備の維持保全に直結するものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		緊急的な対応も多いため、目標値の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高等学校管理運営事業（学校施設課）	事業番号	038-109
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費（a）		34,148		45,725		31,226		45,594		41,560			
		国支出金		74		69									
		府支出金													
		市債													
		その他（ 諸収入 ）		341		438		186		400		450			
		受益者負担金(使用料、手数料等)										1,325			
一般財源		33,733		45,218		31,040		45,194		39,785					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		光熱水費		R6	予算	40,789	40,389			R6	予算				
				R7	予算	36,800	36,350			R7	予算				
		修繕料		R6	予算	4,013	4,013			R6	予算				
				R7	予算	4,071	2,746			R7	予算				
		委託料		R6	予算	374	374			R6	予算				
				R7	予算	242	242			R7	予算				
		通信運搬費		R6	予算	418	418			R6	予算				
				R7	予算	447	447			R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	生徒の安全安心を確保するため、適切な施設の維持管理を行ってきた。加えて、他市町村の動向も踏まえ、施設の緊急点検を実施し、必要な修繕を行ってきた。
	R7	引き続き、施設の維持管理を行う。
	R8以降	引き続き、施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校施設の維持管理は自然災害や、他市町村で起こった事案なども注視しながら、生徒の安全安心を確保するために必要な予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		038-111	
担当部署名		教育委員会事務	局	学校管理	部	学校施設	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			学校園施設（幼稚園4園）、園児、教職員、保護者、地域住民			対象数	単位	
							—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			学校園の施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			学校園施設設備の修繕、電気・ガス・水道及び電話使用料の支払 等					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者					
10	公民連携・協働事業			—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	施設や設備の維持保全を行い、園児の安全安心が確保されている園数	園	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由		園児の安全安心を確保することを目標とする。				
目標値の設定根拠・算出方法		市立幼稚園の園数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校舎等修繕料の実施件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	27	30		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		施設や設備の維持保全に直結するものであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		緊急的な対応も多いため、目標値の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	幼稚園管理運営事業（学校施設課）	事業番号	038-111
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		23,209		24,675		17,777		25,284		22,967	
		国支出金		87		84							
		府支出金											
		市債											
		その他 (諸収入)						23					
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		23,122		24,591		17,754		25,284		22,967			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			R6	予算	18,652	18,652		R6	予算				
		光熱水費		R7	予算	16,355	16,355			R7	予算		
		修繕料		R6	予算	5,387	5,387			R6	予算		
				R7	予算	5,387	5,387			R7	予算		
		委託料		R6	予算	374	374			R6	予算		
				R7	予算	374	374			R7	予算		
		通信運搬費		R6	予算	871	871			R6	予算		
				R7	予算	851	851			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		債務負担行為											
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	園児の安全安心を確保するため、適切な施設の維持管理を行ってきた。加えて、他市町村の動向も踏まえ、施設の緊急
	R7	引き続き、施設の維持管理を行う。
	R8以降	引き続き、施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校園施設の維持管理は自然災害や、他市町村で起こった事案なども注視しながら、園児の安全安心を確保するために必要な予算を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援学校管理運営事業（学校施設課）				事業番号	038-112
担当部署名	教育委員会事務	局	学校管理	部	学校施設	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
寄与 する KPI		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			—				
3	事業開始年度			— 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			学校教育法				
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			学校園施設（特別支援学校3校）、児童生徒、教職員、保護者、 地域住民		対象数	単位	
						—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			学校園の施設設備の保全を行い、良好な教育施設機能の維持を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			学校園施設設備の修繕、電気・ガス・水道及び電話使用料の支払 等				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者				
10	公民連携・協働事業			—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	施設や設備の維持保全を行い、児童生徒の安全安心が確保されている学校数	校	目標値	3	3	3	3
			実績値	3	3		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	児童生徒の安全安心を確保することを目標とする。					
目標値の設定根拠・算出方法		市立支援学校の校数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校舎等修繕料の実施件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	48	50		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	施設や設備の維持保全に直結するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		緊急的な対応も多いため、目標値の設定にはなじまない。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	特別支援学校管理運営事業（学校施設課）	事業番号	038-112
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費（a）		29,672		39,013		36,382		46,132		41,507			
		国支出金		99		96									
		府支出金													
		市債													
		その他（ 諸収入 ）		6		41				100		100			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		29,567		38,876		36,382		46,032		41,407					
事業費の内訳														(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		光熱水費		R6	予算	40,086	39,986			R6	予算				
				R7	予算	35,348	35,248			R7	予算				
		修繕料		R6	予算	5,045	5,045			R6	予算				
				R7	予算	5,059	5,059			R7	予算				
		委託料		R6	予算	374	374			R6	予算				
				R7	予算	440	440			R7	予算				
		通信運搬費		R6	予算	627	627			R6	予算				
				R7	予算	660	660			R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	児童生徒の安全安心を確保するため、適切な施設の維持管理を行ってきた。加えて、他市町村の動向も踏まえ、施設の緊急点検を実施し、必要な修繕を行ってきた。
	R7	引き続き、施設の維持管理を行う。
	R8以降	引き続き、施設の維持管理を行う。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	学校施設の維持管理は自然災害や、他市町村で起こった事案なども注視しながら、児童生徒の安全安心を確保するために必要な予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	図書館電算事業					事業番号	038-122
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務		課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.a
			有	取組	市立図書館の利用環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画		■ 堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン				
3	事業開始年度		昭和 56 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■ 社会教育法 ■ 図書館法				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■ 本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■ 堺市民 ■ 図書館利用者		対象数	単位	
					約81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■ 図書資料の検索、予約、貸出、返却等、図書館利用の利便性を向上すること。 ■ 時間、場所にとらわれず、図書館に来館しなくても情報を入手できる環境を作ることにより多くの市民にサービスを提供する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		■ 7図書館と5分館および3図書施設をネットワークで結び、共通データベースを使用することで、すべての窓口での迅速なサービスを実現。 ■ Webによる図書の検索・予約・貸出状況を照会できる環境を整備し、図書館の利便性向上を図る。また、電子書籍提供サービスや自動送信メールなどの情報提供を行い、非来館サービスの拡充を図る。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		■ 委託業者				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	インターネット蔵書検索システムトップページアクセス回数	回	目標値	2,455,707	2,455,707	2,425,212
			実績値	2,314,399	2,406,874	
			達成率	94%	98%	
当該指標を選定した理由		利用者が図書館以外の場所から関連情報を得ていると類推できるため、図書館ホームページ（www.city.sakai.lg.jp/kosodate/library/）のアクセス回数を指標に選定				
目標値の設定根拠・算出方法		市民一人当たり3回を目標値として設定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
	自動送信メールによる情報発信数	回	目標値	730,000	730,000	730,000
			実績値	721,865	722,122	
			達成率	99%	99%	
当該指標を選定した理由		メールによる情報発信が利便性の向上及び非来館型の図書館情報提供の実績値となるため、予約割当通知、督促、返却期日通知、新着お知らせメールなどの送信数を指標に選定				
目標値の設定根拠・算出方法		平成30年度実績値の概ね5%アップを目標値に設定				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	図書館電算事業	事業番号	038-122
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		61,303	130,781	79,935	80,061	80,918					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		61,303	130,781	79,935	80,061	80,918							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		図書館情報システム借上料等		R6	予算	57,507	57,507	消耗品費	R6	予算	2,667	2,667	
				R7	予算	57,507	57,507		R7	予算	2,750	2,750	
		図書館情報システム保守料		R6	予算	8,287	8,287		R6	予算			
				R7	予算	9,008	9,008		R7	予算			
		TRC新刊全件MARC使用料等		R6	予算	3,542	3,542		R6	予算			
				R7	予算	3,542	3,542		R7	予算			
		システム回線使用料等		R6	予算	7,711	7,711		R6	予算			
				R7	予算	7,711	7,711		R7	予算			
印刷製本費		R6	予算	347	347		R6	予算					
		R7	予算	400	400		R7	予算					
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・システム移行（R5.1～本格稼働） ・システム機器一式賃貸借（R5.1～、リース契約/5年）
	R7	・システム運用・保守委託 ・システム機器一式賃貸借（リース）
	R8以降	・システム運用・保守委託 ・システム機器一式賃貸借（リース）

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	セキュリティ対策・障害対策を施し利用者へ安心・安全なオンラインサービスを提供する。また、良好な画面レスポンス及びスループットを確保し、図書等の物流を遅滞なく遂行するためのシステム安定稼働実施を図る。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		地域情報活用支援事業		事業番号	
担当部署名		教育委員会事務		038-125	
		局	中央図書館	部	総務

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 〜Children's future〜		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			■堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			■社会教育法 ■図書館法						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			■本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			■堺の地域資料・情報に関心のある方				対象数	単位	
								57万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			■多様なニーズをもつすべての人が地域資料の情報を活用できるようにすること。 例・堺の歴史文化に関心のある方への調査協力、資料提供 ・行政資料・統計資料等、起業やビジネス、行政関係者の課題解決支援に役立つ資料・情報提供。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			■図書だけではなく様々な形態の資料や書店等では入手できない行政資料・パンフレット等、散逸しがちな地域資料を収集し、利用者に提供できるよう、年間3千点程度の資料の整備、データ化を進める。						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			■所蔵する歴史資料など、貴重資料の保存と、積極的な利用の向上のため、マイクロフィルム化やデジタルアーカイブ構築を進め、インターネットや館内の端末による情報発信を行う。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			■地域の記録を市民と協働でデジタル保存を行い後世に伝える。 ■年に1回『堺研究』を発行し、堺の歴史・文化に関わる研究成果を全国に発信する。						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			■委託業者						
10	公民連携・協働事業			—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	デジタル化したコンテンツの閲覧数	件	目標値	234,000	234,000	234,000	234,000
			実績値	137,623	130,000		
			達成率	59%	56%		
当該指標を選定した理由	デジタル化したコンテンツの周知、利用量と関連するため、デジタルアーカイブ、ホームページコンテンツの閲覧数を指標に選定。						
目標値の設定根拠・算出方法	目標数値は削除予定コンテンツの数を除いた令和2年度実績（212,563）の10%上昇で設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	デジタル化・マイクロフィルム化したコンテンツ数	件	目標値	1,150	1,150	3,000	
			実績値	3,701	3,000		
			達成率	322%	261%		
当該指標を選定した理由	デジタルアーカイブの構築のためにはデジタル化が必要なため、新たにデジタル化・マクロフィルム化した地域資料コンテンツ数を指標に選定						
目標値の設定根拠・算出方法	予算額に合わせて目標値を設定						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域情報活用支援事業	事業番号	038-125
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)			2,742		2,153		2,266		2,889		2,885		
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 (物品売払収入)			7		5		13		4		13		
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			2,735		2,148		2,253		2,885		2,872				
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源	主な項目			年度		事業費	うち 一般財源
		地域資料保存処理業務			R6	予算	275	275	謝礼金			R6	予算	358	358
					R7	予算	275	275				R7	予算	358	358
		地域資料マイクロフィルム化業務			R6	予算	208	208	印刷製本費			R6	予算	379	375
					R7	予算	208	208				R7	予算	375	362
		地域資料デジタル化業務			R6	予算	418	418	消耗品費			R6	予算	190	190
					R7	予算	418	418				R7	予算	190	190
		堺独自資料電子書籍化業務			R6	予算	797	797				R6	予算		
					R7	予算	797	797				R7	予算		
		堺市史デジタル化資料一般公開システム使用料			R6	予算	264	264				R6	予算		
R7	予算				264	264	R7	予算							
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ~ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	貴重資料を含む資料を後世へ継承できるよう、収集・保存に取り組み、すべての人が扱えるようにデジタル化といった媒体変換をするなど利用の利便性についても取り組む。
	R7	これまでの取り組みを継続して実施。 併せてマイクロフィルム化事業をデジタル化事業と統合し、より長期的に保存し、利用に供することができる手法で実施する。
	R8以降	堺関係の古文書について、散逸を防ぎ、堺の歴史研究を発展させるため、購入量を増やす。 堺独自資料のデジタル化と利用拡大のため、デジタルアーカイブのオープンデータ化に向けたソフトウェア導入等に取り組む。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	基本的な事業の継続的な実施 印刷製本費の削減 マイクロフィルム化事業をデジタル化事業に移行
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分		その他				
一般会計				事務事業分類		A 一般事務事業				
事務事業名				放課後児童対策等事業		事業番号		038-126		
担当部署名		教育委員会事務		局	地域教育支援		部	放課後子ども支援		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	放課後児童対策等事業にかかる待機児童数		
			有	現状値	2人(2020年度)	目標値	0人(2025年度)
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、堺市放課後児童対策事業実施要綱、放課後子ども総合プラン事業実施要綱、堺市放課後ルーム事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	保護者が仕事で昼間家庭にいない児童等				対象数	単位
						11,293	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	保護者への子育てと仕事の両立支援や、遊び等をととして児童の健全育成を図る。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	放課後等に学校施設等を活用し、遊びや生活の場となる「のびのびルーム」「堺っ子くらぶ」「放課後ルーム」を開設する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（公財）堺市教育スポーツ振興事業団、（株）CLC、（株）明日葉、（株）セリオ、（株）トライグループ、（特非）ピュア・ハート御池、新湊小学校放課後ルーム運営委員会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標（目的の達成状況を測定）	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	待機児童数を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため					
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度の待機児童数					
12	活動指標（成果を上げるための手段）	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	定員超過の校数	校	目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要なため					
	目標値の設定根拠・算出方法	各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	放課後児童対策等事業	事業番号	038-126
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費 (a)	2,253,257	2,299,506	2,483,667	3,447,823	3,231,697
	国支出金	492,993	560,207	602,209	590,612	541,706
	府支出金	426,444	404,317	411,612	552,969	509,555
	市債					
	その他 (ゆめ基金)				155,439	
	受益者負担金(使用料、手数料等)	704,996	738,799	775,520	712,421	818,218
	一般財源	628,824	596,183	694,326	1,436,382	1,362,218

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	委託料 (放課後児童対策等事業管理運営業務ほか)	R6	予算	3,429,074	1,421,763	使用料及び賃借料 (IT経費)	R6	予算	877	415
		R7	予算	3,211,316	1,345,616		R7	予算	885	415
	委託料 (小学校冷暖房設備保守点検業務等)	R6	予算	4,620	1,894	備品購入費	R6	予算	2,100	2,100
		R7	予算	2,475	1,015		R7	予算	772	772
	需用費 (消耗品費、印刷製本費、修繕料)	R6	予算	5,087	5,087	負担金 (認定資格研修負担金)	R6	予算	0	0
		R7	予算	7,585	7,585		R7	予算	938	469
	役務費 (通信運搬費、手数料)	R6	予算	6,014	5,072		R6	予算		
		R7	予算	7,705	6,325		R7	予算		
	報償費 (謝礼金)	R6	予算	51	51		R6	予算		
		R7	予算	21	21		R7	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R7 ～ R12	要求額	5,690,000
----	----	----------	-----	-----------

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・放課後児童対策事業 (のびのびルーム) 71校で実施 ・放課後子ども総合プラン事業 21校で実施 ・放課後ルーム事業 3校で実施
	R7	・放課後児童対策事業 (のびのびルーム) 71校で実施 ・放課後子ども総合プラン事業 21校で実施 ・放課後ルーム事業 2校で実施
	R8以降	学校区により異なる複数の事業について、制度の統一化を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	待機児童が発生しないよう、利用予測に基づき必要な運営費を確保する。
----	---------	-----------------------------------